

**平成27年度合志市各会計決算  
及び基金運用状況  
の  
審査意見書**

**合志市監査委員**

**平成28年8月**

合 監 第 5 4 号

平成28年8月10日

合志市長 荒木 義行 様

合志市監査委員 古和 賢二

合志市監査委員 池永 幸生

平成27年度合志市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況  
並びに公営企業会計決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された平成27年度合志市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を示す書類、並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成27年度公営企業会計決算を審査しましたので、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

## 一 般 ・ 特 別 会 計

第1 審査の概要 .....	1
1 審査の対象 .....	1
2 審査の期間 .....	1
3 審査の方法 .....	1
第2 審査の結果 .....	1
1 総 括 .....	2
(1) 決算規模 .....	2
(2) 決算収支の状況 .....	2
(3) 純計決算 .....	3
(4) 予算の執行状況 .....	4
(5) 不納欠損額及び収入未済額の状況 .....	5
(6) 翌年度繰越額及び不用額の状況 .....	5
(7) 市債の状況 .....	7
(8) 債務負担行為の状況 .....	9
2 財政状況分析（普通会計） .....	10
3 一般会計 .....	15
(1) 歳 入 .....	15
(2) 歳 出 .....	28
4 特別会計 .....	35
(1) 国民健康保険特別会計 .....	35
(2) 後期高齢者医療特別会計 .....	39
(3) 介護保険特別会計 .....	41
5 財産の状況 .....	44
(1) 公有財産 .....	44
(2) 物 品 .....	45
(3) 債 権 .....	46
(4) 基 金 .....	46
第3 むすび .....	47

## 基金運用状況

第1 審査の概要	51
1 審査の対象	51
2 審査の期間	51
3 審査の方法	51
第2 審査の結果	51

## 公営企業会計

第1 審査の概要	53
1 審査の対象	53
2 審査の期間	53
3 審査の方法	53
第2 審査の結果	53
水道事業会計	54
1 業務の概要	54
2 予算の執行状況	56
3 経営成績	58
4 財政状態	61
表1 比較損益計算書	65
表2 比較貸借対照表	66
工業用水道事業会計	69
1 業務の概要	69
2 予算の執行状況	69
3 経営成績	71
4 財政状態	73
表3 比較損益計算書	75
表4 比較貸借対照表	76
下水道事業会計	78
1 業務の概要	78
2 予算の執行状況	80
3 経営成績	82
4 財政状態	85
表5 比較損益計算書	89
表6 比較貸借対照表	90
第3 むすび	91

## 注 記

- 1 文中及び表中の金額は、原則として、千円単位で表示し単位未満は四捨五入した。そのため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、構成比率（％）については、内訳の計が100.0％とならない場合がある。
- 3 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
  - 「0」「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のもの
  - 「-」、空白は、該当数値のないもの
  - 「△」は、負数又は減数
  - 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもの
  - 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 地方財政状況調査（決算統計）によるものは、後期高齢者医療広域連合にかかる経費を歳入歳出それぞれから控除している。

# 一般会計・特別会計

# 平成27年度合志市一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

#### (1) 決算

平成27年度合志市一般会計歳入歳出決算

平成27年度合志市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成27年度合志市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成27年度合志市介護保険特別会計歳入歳出決算

#### (2) 附属書類

各会計歳入歳出決算事項別明細書

各会計実質収支に関する調書

財産に関する調書

### 2 審査の期間

平成28年7月1日から平成28年8月10日まで

### 3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数が正確であるかどうかを検証するとともに、予算及び事業の執行が適正かつ効率的に行われているかどうかの主眼をおき、関係職員からの説明を聴取するとともに、それぞれの関係諸帳簿及び諸証書類との照合その他必要と認める審査手続きにより実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、その計数は、それぞれの関係諸帳簿及び諸証書類と照合した結果、正確であり、予算の執行についても適正であると認められた。

# 1 総括

## (1) 決算規模

平成27年度の一般会計及び特別会計（3会計）の歳入歳出決算額の総計は次表のとおりである。

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額	19,863,577,000	11,849,411,000	31,712,988,000
歳 入 決 算 額	19,822,301,678	11,927,483,168	31,749,784,846
歳 出 決 算 額	19,023,225,579	11,722,295,490	30,745,521,069
歳 入 歳 出 差 引 額	799,076,099	205,187,678	1,004,263,777

歳入決算額は31,749,785千円（一般会計19,822,302千円、特別会計11,927,483千円）、歳出決算額は30,745,521千円（一般会計19,023,226千円、特別会計11,722,295千円）であり、歳入歳出差引額は1,004,264千円（一般会計799,076千円、特別会計205,188千円）となっている。

## (2) 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支は次表のとおりである。

区 分	27年度	前年度	対前年度		
			増減額	比率	
一 般 会 計	形式収支（歳入歳出差引額）	799,076	928,753	△129,677	86.0
	翌年度へ繰越すべき財源	87,963	167,469	△79,506	52.5
	実 質 収 支 額	711,113	761,284	△50,171	93.4
	単 年 度 収 支 額	△50,171	△4,718	△45,453	-
特 別 会 計	形式収支（歳入歳出差引額）	205,188	384,516	△179,329	53.4
	翌年度へ繰越すべき財源	-	-	-	-
	実 質 収 支 額	205,188	384,516	△179,329	53.4
	単 年 度 収 支 額	△179,329	△11,602	△167,727	-
合 計	形式収支（歳入歳出差引額）	1,004,264	1,313,269	△309,005	76.5
	翌年度へ繰越すべき財源	87,963	167,469	△79,506	52.5
	実 質 収 支 額	916,300	1,145,800	△229,500	80.0
	単 年 度 収 支 額	△229,500	△16,321	△213,179	-

注：下水道特別会計及び農業集落排水特別会計を除く。



歳入総額 31,749,785 千円から歳出総額 30,745,521 千円を差し引いた形式収支（歳入歳出差引額）は 1,004,264 千円（一般会計 799,076 千円、特別会計 205,188 千円）となっている。

形式収支から翌年度へ繰越すべき財源 87,963 千円を控除した実質収支額は、916,300 千円（一般会計 711,113 千円、特別会計 205,188 千円）の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、229,500 千円（一般会計△50,171 千円、特別会計△179,329 千円）の赤字となっている。

会計別の決算収支は次表のとおりである。

会計別決算収支状況

(単位:千円)

区 別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	27年度 実質収支額	前年度 実質収支額	単年度 収支額
一 般 会 計	19,822,302	19,023,226	799,076	87,963	711,113	761,284	△50,171
特 別 会 計	国民健康保険	7,466,704	7,331,024	135,680	-	135,680	△139,265
	後期高齢者医療	495,966	494,328	1,638	-	1,638	△898
	介護保険	3,964,812	3,896,943	67,869	-	67,869	△39,166
	計	11,927,483	11,722,295	205,188	-	205,188	△179,329
合 計	31,749,785	30,745,521	1,004,264	87,963	916,300	1,145,800	△229,500

### (3) 純計決算

一般会計と特別会計相互間の重複する繰入・繰出金額 1,260,642 千円を控除した純計決算の明細は次表のとおりである。

純計決算額比較表

(単位:千円)

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出差引	
	決算額 A	他会計から の繰入額 B	差 引 決算額 C (A-B)	決算額 D	他会計へ の繰出額 E	差 引 決算額 F (D-E)	決算額 (A-D)	純 計 決算額 (C-F)
一 般 会 計	19,822,302	31,863	19,790,439	19,023,226	1,228,780	17,794,446	799,076	1,995,993
特 別 会 計	国民健康保険	7,466,704	569,030	6,897,674	-	7,331,024	135,680	△433,349
	後期高齢者医療	495,966	117,056	378,910	702	493,627	1,638	△114,716
	介護保険	3,964,812	542,694	3,422,118	3,896,943	31,161	3,865,782	△443,664
	計	11,927,483	1,228,780	10,698,703	11,722,295	31,863	11,690,433	205,188
合 計	31,749,785	1,260,642	30,489,142	30,745,521	1,260,642	29,484,879	1,004,264	1,004,264

#### (4) 予算の執行状況

一般会計、特別会計の予算の執行状況は次表のとおりである。

##### 歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率		不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額 との比較 C-A	
				C/A	C/B				
一般会計	19,863,577	20,447,190	19,822,302	99.8	96.9	18,651	606,237	△41,275	
特別 会計	国民健康保険	7,385,953	7,923,652	7,466,704	101.1	94.2	30,066	426,881	80,751
	後期高齢者医療	517,893	499,283	495,966	95.8	99.3	33	3,283	△21,927
	介護保険	3,945,565	3,994,189	3,964,812	100.5	99.3	1,718	27,659	19,247
	計	11,849,411	12,417,123	11,927,483	100.7	96.1	31,817	457,823	78,072
合 計	31,712,988	32,864,314	31,749,785	100.1	96.6	50,468	1,064,060	36,797	

注：収入済額には還付未済額を含む。

##### 歳出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額			不用額 (A-B-E) F	不用率 F/A	
				繰次繰越 事故繰越 C	繰越明許費 D	計 (C+D) E			
一般会計	19,863,577	19,023,226	95.8	18,672	479,468	498,140	342,211	1.7	
特別 会計	国民健康保険	7,385,953	7,331,024	99.3	-	-	-	54,929	0.7
	後期高齢者医療	517,893	494,328	95.4	-	-	-	23,565	4.6
	介護保険	3,945,565	3,896,943	98.8	-	-	-	48,622	1.2
	計	11,849,411	11,722,295	98.9	-	-	-	127,116	1.1
合 計	31,712,988	30,745,521	96.9	18,672	479,468	498,140	469,327	1.5	

歳入の決算は、予算現額 31,712,988 千円に対し収入済額 31,749,785 千円であり、予算に対する収入率は 100.1%となっている。また、調定額 32,864,314 千円に対する収入率は、96.6%である。収入未済額は 1,064,060 千円となっているが、事業繰越しに伴って繰越された国庫・県支出金の 205,970 千円を控除した 858,090 千円が実質の収入未済額である。

歳出の決算は、予算現額 31,712,988 千円に対し支出済額は 30,745,521 千円であり、執行率は 96.9%となっている。翌年度繰越 498,140 千円を差し引いた不用額は 469,327 千円となっている。

## (5) 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額及び収入未済額の状況は次表のとおりである。

不納欠損額及び収入未済額 (単位:千円・%)

区 分	27年度	前年度	対前年度		
			増減額	比 率	
不納欠損額	一般会計	18,651	35,965	△17,314	51.9
	特別会計	31,817	54,131	△22,314	58.8
	計	50,468	90,097	△39,628	56.0
収入未済額	一般会計	606,237	441,497	164,741	137.3
	特別会計	457,823	484,232	△26,409	94.5
	計	1,064,060	925,729	138,331	114.9

注：下水道特別会計及び農業集落排水特別会計を除く。

不納欠損額は50,468千円（一般会計18,651千円、特別会計31,817千円）で、前年度と比べ39,628千円の減となっている。不納欠損額の主なものは、一般会計の市税16,984千円及び特別会計の国民健康保険税30,066千円である。

収入未済額は1,064,060千円（一般会計606,237千円、特別会計457,823千円）で、前年度と比べ138,331千円の増となっている。収入未済額の主なものは、一般会計では、市税の244,717千円及び住宅新築資金等貸付金元利収入106,481千円である。特別会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税419,907千円、介護保険特別会計の介護保険料27,659千円、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料3,283千円である。

## (6) 翌年度繰越額及び不用額の状況

翌年度繰越額及び不用額の状況は次表のとおりである。

翌年度繰越額及び不用額 (単位:千円・%)

区 分	27年度	前年度	対前年度		
			増減額	比 率	
翌年度繰越額	一般会計	498,140	247,108	251,032	201.6
	特別会計	-	-	-	-
	計	498,140	247,108	251,032	201.6
不用額	一般会計	342,211	340,864	1,347	100.4
	特別会計	127,116	265,597	△138,481	47.9
	計	469,327	606,460	△137,134	77.4

注：下水道特別会計及び農業集落排水特別会計を除く。

翌年度繰越額は 498,140 千円（一般会計のみ）で、前年度と比べ 251,032 千円の増となっている。

また、不用額は 469,327 千円（一般会計 342,211 千円、特別会計 127,116 千円）であり、前年度と比べ 137,134 千円の減となっている。不用額の主なものは、一般会計では民生費の 172,543 千円、教育費の 49,620 千円、総務費の 42,917 千円で、特別会計では、国民健康保険特別会計の 54,929 千円、介護保険特別会計の 48,622 千円である。

なお、翌年度繰越額と繰越すべき財源の内訳は次表のとおりである。

翌年度繰越額と繰越すべき財源

(単位:千円)

区 分	款	項	事 業 名	翌年度 繰越額	繰 越 す べき財源	
一 般 会 計	繰越明許	総務費	総務管理費	重点区域土地利用計画実施事業	23,760	15,860
				情報セキュリティ強化対策事業	49,517	39,867
				官民広域連携による女性輝く地域づくり事業	43,000	-
				健康都市こうし推進事業	42,000	5,000
		民生費	社会福祉費	介護基盤緊急整備特別対策事業	116,000	-
				施設開設準備経費助成特別対策事業	17,400	-
		児童福祉費	子ども子育て支援システム改修事業	402	202	
			計	479,468	69,291	
		土木費	道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金事業	68,750	1,723
				市道改良事業	51,013	2,713
	教育費	小学校費	校舎等施設修繕事業（小学校）	65,063	2,983	
		社会教育費	地域未来塾 I C T 機器等整備事業	2,563	943	
	事故繰越	土木費	道路橋りょう費	市道改良事業	18,672	18,672
	一般会計 計				498,140	87,963

また、前年度からの繰越事業の執行状況は次表のとおりである。

前年度からの繰越事業の執行状況

(単位:千円)

区 分	款	項	事 業 名	繰越額	決算額	不用額	
一般会計	繰越明許	総務費	総務管理費	重点区域土地利用計画実施事業	31,536	31,536	-
				熊本電鉄安全輸送設備等整備協議会参画事業	9,456	9,446	10
				総合戦略策定事業	9,711	8,590	1,121
				健康都市こうしプロジェクト事業	8,218	8,206	12
				クリエイター創業育成事業	9,237	9,213	24
				合志ブランド認証品通販サイト構築事業	6,700	6,700	-
				プレミアム付商品券販売事業	89,300	89,300	-
				女性・子ども支援事業	9,128	9,113	15
	農林水産費	農業費	人・農地プラン関連事業	500	500	-	
			経営体育成支援事業	17,360	17,103	257	
	土木費	道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金事業	55,962	54,798	1,164	
合 計				247,108	244,504	2,604	

## (7) 市債の状況

市債の状況は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

年度	区分	借入額	償還元金	未償還残高	未償還残高の前年度比較	
					増減額	比率
23		1,714,994	1,355,924	16,711,644	359,070	102.2
24		1,151,700	1,381,991	16,481,353	△230,291	98.6
25		1,451,259	1,517,438	16,415,174	△66,179	99.6
26		1,495,411	1,504,466	16,406,118	△9,056	99.9
27		1,410,372	1,384,799	16,431,691	25,573	100.2

当年度末の市債残高は、16,431,691千円で、前年度と比べ25,573千円の増となっており、平成27年度末(平成28年3月31日現在人口60,008人)で、市民一人当たり274千円になる。

また、当年度末の市債残高に、水道事業企業債残高2,110,954千円、下水道事業企業債残高9,150,429千円を加えると借入金の総残高は、27,693,074千円となり、平成27年度末で、市民一人当たり461千円になる。

なお、市債の借入及び償還状況、市債の借入先別状況は次表のとおりである。

市債の借入及び償還状況

(単位:千円)

区 分	前年度末 未償還残高 A	27年度			未償還残高 の増減額
		借入額 B	償還元金額 C	未償還残高 A+B-C	
普通債	7,886,841	686,900	713,327	7,860,414	△26,427
総務	99,330	-	9,030	90,300	△9,030
民生	66,093	-	5,933	60,160	△5,933
農林水産	80,365	-	8,188	72,178	△8,188
商工観光	14,759	-	1,135	13,624	△1,135
土木	3,391,605	123,800	358,679	3,156,726	△234,879
消防	42,075	-	3,477	38,598	△3,477
教育	3,444,303	563,100	269,055	3,738,348	294,045
公営住宅	748,311	-	57,831	690,481	△57,831
その他	8,519,277	723,472	671,472	8,571,277	52,000
臨時財政特例債	679	-	330	349	△330
減税補てん債	303,229	-	41,787	261,442	△41,787
臨時税収補てん債	18,233	-	5,957	12,276	△5,957
臨時財政対策債	8,197,136	723,472	623,398	8,297,210	100,074
合 計	16,406,118	1,410,372	1,384,799	16,431,691	25,573

市債借入先別状況

(単位:千円)

区 分	前年度末 未償還残高 A	27年度		
		借入額 B	償還元金額 C	未償還残高 A+B-C
財 務 省	5,907,915	573,228	520,142	5,961,001
ゆうちょ銀行	432,863	-	46,249	386,613
かんぽ生命保険	408,185	-	41,792	366,392
地方公共団体金融機構	883,370	-	103,129	780,241
肥 後 銀 行	3,291,173	737,144	264,810	3,763,507
菊池地域農業協同組合	5,038,319	-	362,589	4,675,730
熊本県市町村振興協会	432,416	100,000	38,248	494,168
熊 本 県	11,878	-	7,840	4,038
合 計	16,406,118	1,410,372	1,384,799	16,431,691

## (8) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は次表のとおりである。

当年度末の債務負担行為の現在高は 2,535,110 千円（一般会計 1,160,761 千円、特別会計 574 千円、公営企業 1,373,775 千円）で、前年度と比べ 1,267,101 千円の増となっている。

債務負担行為の状況

(単位:千円・%)

区 分	27年度	前年度	対前年度		
			増減額	比率	
一般会計	物件購入等に係るもの	—	—	—	—
	債務保証又は損失補償に係るもの	—	—	—	—
	そ の 他	1,160,761	1,160,182	579	100.0
	計	1,160,761	1,160,182	579	100.0
特別会計	物件購入等に係るもの	—	—	—	—
	債務保証又は損失補償に係るもの	—	—	—	—
	そ の 他	574	20,515	△19,941	2.8
	計	574	20,515	△19,941	2.8
公営企業	物件購入等に係るもの	—	—	—	—
	債務保証又は損失補償に係るもの	—	—	—	—
	そ の 他	1,373,775	87,312	1,286,463	1,573.4
	計	1,373,775	87,312	1,286,463	1,573.4
合 計	物件購入等に係るもの	—	—	—	—
	債務保証又は損失補償に係るもの	—	—	—	—
	そ の 他	2,535,110	1,268,009	1,267,101	199.9
	計	2,535,110	1,268,009	1,267,101	199.9

注：「物件購入等に係るもの」及び「その他」は支出予定額を、「債務保証又は損失補償に係るもの」は限度額を計上している。

## 2 財政状況分析（普通会計）

平成27年度の財政状況を、普通会計により分析した。

「普通会計」とは、国が行う地方財政状況調査（決算統計）における用語であり、財政状況の把握、財政分析などに用いられる財政統計上の会計で、一般会計に収益事業会計を除く特別会計を加え、会計間の重複額等を控除した純計ベースで再構成し、一つの会計にまとめたものである。本市の普通会計は、一般会計で構成されている。

本市の概要を示すと次表のとおりである。

### 市の概要

区 分		27年度	前年度
人 口	22年国勢調査 (人)	55,002	55,002
	年度末住民基本台帳登録人口 (人)	60,008	59,067
面 積	(K m <sup>2</sup> )	53.19	53.17
人 口 密 度	(人/ K m <sup>2</sup> )	1,034.1	1,034.5
産 業 構 造	第1次 (22年国勢調査) (%)	5.9	5.9
	第2次 (22年国勢調査) (%)	26.2	26.2
	第3次 (22年国勢調査) (%)	67.9	67.9
基 準 財 政 収 入 額	(千円)	5,957,093	5,025,049
基 準 財 政 需 要 額	(千円)	9,075,314	8,429,392
標 準 財 政 規 模	(千円)	11,896,302	11,411,612
歳 入 総 額	(千円)	19,817,273	20,512,775
歳 出 総 額	(千円)	19,018,196	19,584,022
歳入歳出差引額（形式収支）	(千円)	799,077	928,753
実 質 収 支	(千円)	711,114	761,284

注：数値は平成27年度地方財政状況調査（決算統計）による。

### (1) 歳入歳出の構成比較

次表は、人口一人当たりの歳入歳出構成を前年度と比較したものである。

歳入について、収入調達の自主性を基準として分類すると、自主財源（主に市税、分担金及び負担金、繰入金及び繰越金）の構成比率は39.2%、依存財源（主に地方交付税、国庫支出金、県支出金及び市債）は60.8%となっており、前年度に比べると依存財源の割合が2.4ポイント高くなっている。

収入の用途の自由度を基準として分類すると、どの経費にも充当できる一般財源の構成比率は65.7%、特定財源は34.3%となっており、前年度とほぼ変わらない。



収入の継続性と安定性を基準として分類すると、経常的収入の構成比率は 83.1%、臨時的収入は 16.9%となっており、前年度に比べると経常的収入の割合が 4.9 ポイント高くなっている。

次に、歳出について、経費の義務性・非弾力性を基準として分類すると、人件費、扶助費及び公債費の義務的経費の構成比率は 55.0%、これ以外の任意的経費は 45.0%となっており、前年度に比べると義務的経費の割合が 4.5 ポイント高くなっている。

経費の継続性を基準として分類すると、経常的経費の構成比率は 84.8%、臨時的経費は 15.2%となっており、前年度に比べると経常的経費の割合が 8.6 ポイント高くなっている。

経費の支出効果の長短を基準として分類すると、経費の効果が短期間に終わる消費的経費の構成比は 70.6%、資本形成に向けられる投資的経費は 10.0%、その他の経費が 19.5%となっており、前年度の割合と比べると、消費的経費は 7.2 ポイント高く、投資的経費は 2.3 ポイント低く、その他経費の割合は 4.8 ポイント低くなっている。

歳入歳出構成比較表（人口一人当たり）

（単位:円・%）

区 分		27 年度		前 年 度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
歳 入	自 主 財 源	129,509	39.2	144,564	41.6	△15,054	89.6
	依 存 財 源	200,734	60.8	202,716	58.4	△1,981	99.0
	計	330,244	100.0	347,280	100.0	△17,036	95.1
	一 般 財 源	216,578	65.7	228,411	65.8	△11,833	94.8
	特 定 財 源	113,237	34.3	118,869	34.2	△5,631	95.3
	計	329,816	100.0	347,280	100.0	△17,464	95.0
	経 常 的 収 入	274,308	83.1	271,504	78.2	2,804	101.0
	臨 時 的 収 入	55,936	16.9	75,776	21.8	△19,840	73.8
	計	330,244	100.0	347,280	100.0	△17,036	95.1
歳 出	義 務 的 経 費	174,256	55.0	167,588	50.5	6,669	104.0
	任 意 的 経 費	142,672	45.0	163,968	49.5	△21,297	87.0
	計	316,928	100.0	331,556	100.0	△14,628	95.6
	経 常 的 経 費	268,805	84.8	252,617	76.2	16,188	106.4
	臨 時 的 経 費	48,122	15.2	78,939	23.8	△30,816	61.0
	計	316,928	100.0	331,556	100.0	△14,628	95.6
	消 費 的 経 費	223,650	70.6	210,123	63.4	13,526	106.4
	投 資 的 経 費	31,625	10.0	40,785	12.3	△9,160	77.5
	そ の 他 の 経 費	61,653	19.5	80,647	24.3	△18,995	76.4
計	316,928	100.0	331,556	100.0	△14,628	95.6	

次表は、人口一人当たりの経常・臨時的収支を表したものである。

経常・臨時的収支比較表 (人口一人当たり)

(単位:円・%)

区 分		27年度 決算額	前年度 決算額	対前年度	
				増減額	比率
経常的収支	経常的収入	274,308	271,504	2,804	101.0
	経常的支出	268,805	252,617	16,188	106.4
	差引額 A	5,502	18,886	△13,384	29.1
臨時的収支	臨時的収入	55,936	75,776	△19,840	73.8
	臨時的支出	48,122	78,939	△30,816	61.0
	差引額 B	7,814	△3,163	10,977	△247.1
A + B		13,316	15,724	△2,408	84.7

## (2) 財政力指数

財政力指数は財政力を判断する指標であり、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値(単年度財政力指数)の過去3年間の平均値である。この指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。しかし、財政力指数は、地方税の収入能力がどの程度か、地方交付税に依存する度合いがどの程度かを示すにとどまる指標であるため、一般財源をどの程度確保できているかという観点には欠ける。財政力指数が小さいほど地方税の収入能力は低く、交付税への依存度は高いからである。

当年度の財政力指数は0.64で、前年度より0.03ポイント向上している。

財政力指数比較表

年 度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
区 分						
基準財政収入額(千円)	A	4,526,522	4,643,889	5,439,296	5,025,049	5,957,093
基準財政需要額(千円)	B	7,886,611	8,117,409	8,338,382	8,429,392	9,075,314
単年度財政力指数	A/B	0.57	0.57	0.65	0.60	0.66
財政力指数		0.62	0.57	0.60	0.61	0.64

## (3) 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的に収入される一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標である。即ち、一般財源の残余(経常余剰財源)割合が大きいほど臨時の財政需要に対し余裕をもつことになり、この弾力性が確保されてこそ住民の行政需要にも適切に対応した行政活動の展開が可能となる。

この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいると言われるが、当年度は91.1%で、前年度に比べると7.8ポイント悪化している。

経常収支比率比較表

(単位:千円・%)

区 分 \ 年 度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常的経費充当一般財源 A	9,708,290	9,773,330	10,046,438	10,276,580	10,797,432
経常一般財源収入額 B	11,803,650	11,790,137	10,887,132	12,332,650	11,853,416
経常収支比率 A/B	82.2	82.9	92.3	83.3	91.1

#### (4) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示し、この比率が高いほど財政に余裕があることを意味する。しかしながら、実質収支の剰余が多ければ多いほど財政運営が良好であるとは一概にいえず、適度の剰余とは後年度の財源調整の範囲内（おおむね標準財政規模の3%～5%程度）に求められるとされ、それ以上は、行政水準の向上や住民負担の軽減に充てられるべきであると考えられている。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は、負の数で表される。

当年度は黒字で6.0%を示しており、前年度に比べると0.7ポイント低下している。

実質収支比率比較表

(単位:千円・%)

区 分 \ 年 度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
実質収支額 A	939,407	969,377	766,002	761,284	711,114
標準財政規模 B	10,943,322	11,197,949	11,569,047	11,411,612	11,896,302
実質収支比率 A/B	8.6	8.7	6.6	6.7	6.0

#### (5) 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合をいい、公債費の一般財源での負担状況を表すものである。この比率が高いほど、財政の硬直性を示しており、一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

当年度は11.2%で、前年度に比べると0.4ポイント向上している。

公債費負担比率比較表

(単位:%)

区 分 \ 年 度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
公債費負担比率	11.5	11.6	12.4	11.6	11.2

## (6) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費類似経費（公営企業等の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等）を含めた公債費に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合の過去3年間の平均の数値で、実質的な債務状況を明らかにして財政の危機的状況を把握する指標であり、18%以上の団体では、地方債の発行に国の許可が必要とされ、25%以上の団体では、一般事業等の起債が制限されるものである。

当年度は5.2%で、前年度に比べると1.9ポイント向上している。

実質公債費比率比較表

(単位:%)

年 度 区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
実質公債費比率	10.4	8.9	7.9	7.1	5.2

### 3 一般会計

一般会計歳入歳出決算は、予算現額 19,863,577 千円に対し、歳入決算額 19,822,302 千円（収入率 99.8%）、歳出決算額 19,023,226 千円（執行率 95.8%）で歳入歳出差引額 799,076 千円、実質収支額は 711,113 千円の黒字となっている。

#### (1) 歳入

款別の歳入決算状況は次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分 款	2 7 年 度						前年度 決算額	対前年度	
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比	収入率 C/A	収納率 C/B		増減額	比率
1 市 税	5,988,435	6,452,059	6,190,359	31.2	103.4	95.9	6,412,868	△222,509	96.5
2 地方譲与税	154,001	168,954	168,954	0.9	109.7	100.0	152,862	16,092	110.5
3 利子割交付金	11,000	8,995	8,995	0.0	81.8	100.0	10,512	△1,517	85.6
4 配当割交付金	12,000	32,605	32,605	0.2	271.7	100.0	38,034	△5,429	85.7
5 株式等譲渡所得割交付金	1,000	27,839	27,839	0.1	2,783.9	100.0	38,068	△10,229	73.1
6 地方消費税交付金	912,828	984,958	984,958	5.0	107.9	100.0	566,678	418,280	173.8
7 ゴルフ場利用税交付金	7,000	7,964	7,964	0.0	113.8	100.0	8,474	△510	94.0
8 自動車取得税交付金	20,000	22,804	22,804	0.1	114.0	100.0	13,635	9,169	167.2
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	12,921	12,921	12,921	0.1	100.0	100.0	12,815	106	100.8
10 地方特例交付金	61,235	61,235	61,235	0.3	100.0	100.0	58,589	2,646	104.5
11 地方交付税	3,949,774	4,092,704	4,092,704	20.6	103.6	100.0	4,534,630	△441,926	90.3
12 交通安全対策特別交付金	11,000	10,757	10,757	0.1	97.8	100.0	10,439	318	103.0
13 分担金及び負担金	479,972	483,255	473,213	2.4	98.6	97.9	469,185	4,028	100.9
14 使用料及び手数料	199,105	223,974	206,227	1.0	103.6	92.1	203,107	3,120	101.5
15 国庫支出金	3,833,911	3,718,576	3,647,626	18.4	95.1	98.1	3,264,324	383,302	111.7
16 県支出金	1,700,158	1,690,954	1,555,934	7.8	91.5	92.0	1,760,563	△204,629	88.4
17 財産収入	73,192	75,478	75,478	0.4	103.1	100.0	605,896	△530,418	12.5
18 寄附金	2,041	3,222	3,222	0.0	157.9	100.0	12,550	△9,328	25.7
19 繰入金	118,876	118,878	118,878	0.6	100.0	100.0	20,941	97,937	567.7
20 繰越金	528,752	528,753	528,753	2.7	100.0	100.0	659,961	△131,208	80.1
21 諸収入	153,504	309,932	180,505	0.9	117.6	58.2	167,778	12,727	107.6
22 市債	1,632,872	1,410,372	1,410,372	7.1	86.4	100.0	1,495,411	△85,039	94.3
合 計	19,863,577	20,447,190	19,822,302	100.0	99.8	96.9	20,517,319	△695,017	96.6

注：収入済額には還付未済額を含む。

予算現額に対する収入率は99.8%、調定額に対する収納率は96.9%となっている。

収入済額の主なものは、市税（構成比31.2%）、地方交付税（構成比20.6%）、国庫支出金（構成比18.4%）、県支出金（構成比7.8%）及び市債（構成比7.1%）である。

歳入を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

自主財源は39.2%、依存財源は60.8%となっている。前年度と比べ自主財源が2.4ポイント低くなっている。これは、自主財源では財産収入が2.6ポイント減少し、依存財源では国庫支出金が2.6ポイント増加したことが主な要因である。

自主財源と依存財源の内訳

（単位：千円・%）

区 分	27年度		前年度		対前年度		
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	比率	
自主財源	地 方 税	6,190,359	31.2	6,412,868	31.3	△222,509	96.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	510,279	2.6	503,213	2.5	7,066	101.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	206,227	1.0	203,107	1.0	3,120	101.5
	財 産 収 入	75,478	0.4	605,896	3.0	△530,418	12.5
	寄 附 金	3,222	0.0	12,550	0.1	△9,328	25.7
	繰 入 金	118,878	0.6	20,932	0.1	97,946	567.9
	繰 越 金	528,753	2.7	659,960	3.2	△131,207	80.1
	諸 収 入	138,409	0.7	120,434	0.6	17,975	114.9
	計	7,771,605	39.2	8,538,960	41.6	△767,355	91.0
依存財源	地 方 譲 与 税	168,954	0.9	152,862	0.7	16,092	110.5
	利 子 割 交 付 金	8,995	0.1	10,512	0.1	△1,517	85.6
	配 当 割 交 付 金	32,605	0.2	38,034	0.2	△5,429	85.7
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	27,839	0.1	38,068	0.2	△10,229	73.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	984,958	5.0	566,678	2.8	418,280	173.8
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,964	0.0	8,474	0.0	△510	94.0
	軽油引取税・自動車取得税交付金	22,804	0.1	13,635	0.1	9,169	167.2
	国有提供施設等所在市町村交付金	12,921	0.1	12,815	0.1	106	100.8
	地 方 特 例 交 付 金	61,235	0.3	58,589	0.3	2,646	104.5
	地 方 交 付 税 交 付 金	4,092,704	20.7	4,534,630	22.1	△441,926	90.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,757	0.1	10,439	0.1	318	103.0
	国 庫 支 出 金	3,660,441	18.5	3,268,638	15.9	391,803	112.0
	都 道 府 県 支 出 金	1,543,119	7.8	1,765,030	8.6	△221,911	87.4
	地 方 債	1,410,372	7.1	1,495,411	7.3	△85,039	94.3
計	12,045,668	60.8	11,973,815	58.4	71,853	100.6	
合 計	19,817,273	100.0	20,512,775	100.0	△695,502	96.6	

注：地方財政状況調査（決算統計）による。

また、不納欠損額は、488件、18,651千円となっており、前年度と比べ17,314千円の減となっており、内訳は次表のとおりである。

不納欠損の内訳

(単位：千円)

区 分		27年度		前年度		対前年度増減	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 税	市民税(個人)	145	6,249	275	11,703	△130	△5,454
	市民税(法人)	15	652	7	427	8	225
	固定資産税	165	9,750	189	22,781	△24	△13,031
	軽自動車税	76	333	132	643	△56	△310
	計	401	16,984	603	35,554	△202	△18,570
分担金及び負担金	児童福祉費負担金	87	1,667	-	-	87	1,667
使用料及び手数料	公営住宅使用料	-	-	1	258	△1	△258
諸 収 入	雑 入	-	-	2	153	△2	△153
合 計		488	18,651	606	35,965	△118	△17,314

収入未済額は、606,237千円となっており、その内訳は次表のとおりである。

収入未済額の内訳

(単位：千円・%)

区 分		27年度 収入未済額	前年度 収入未済額	対前年度	
				増減額	比率
市 税	市民税(個人)	125,583	132,905	△7,322	94.5
	市民税(法人)	1,968	2,852	△884	69.0
	固定資産税	110,052	124,319	△14,267	88.5
	軽自動車税	7,114	7,710	△596	92.3
	計	244,717	267,786	△23,069	91.4
分担金及び 負担金	老人福祉費負担金	158	-	158	皆増
	児童福祉費負担金	8,218	8,491	△273	96.8
	計	8,376	8,491	△115	98.6
使用料及び 手数料	公営住宅使用料	17,674	18,798	△1,124	94.0
	総合センター使用料	74	97	△23	76.3
	計	17,747	18,895	△1,147	93.9
諸 収 入	延滞金	-	3	△3	皆減
	奨学資金貸付金収入	9,914	10,073	△159	98.4
	住宅新築資金等貸付金元利収入	106,481	104,868	1,613	101.5
	雑 入	13,033	14,021	△988	93.0
	計	129,428	128,965	463	100.4
(翌年度への繰越事業分を除く)計		400,267	424,137	△23,869	94.4
国 庫 支出金	保育所運営費負担金	81	-	81	皆増
	情報セキュリティ強化対策費補助金	9,650	-	9,650	皆増
	道路橋梁費補助金	36,120	-	36,120	皆増
	小学校費補助金	17,080	-	17,080	皆増

	幼稚園費補助金	119	-	119	皆増
	社会資本整備総合交付金	7,900	-	7,900	皆増
	計	70,950	-	70,950	皆増
県支出金	老人福祉費補助金	133,400	-	133,400	皆増
	農業費補助金	-	17,360	△17,360	皆減
	社会教育費補助金	1,620	-	1,620	皆増
	計	135,020	17,360	117,660	777.8
(翌年度への繰越事業分) 計		205,970	17,360	188,610	1,186.5
合 計		606,237	441,497	164,740	137.3

歳入の款別における執行状況は、以下のとおりである。

### 第1款 市 税

地方税法に基づき市民や事業所から徴収する税で、市民税（個人、法人）、固定資産税、軽自動車税、たばこ税等がある。

市税の歳入総額に対する構成比率は31.2%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

#### 予算の執行状況

(単位:千円・%)

項(目・節)	27年度					前年度		対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	決算額	収納率	増減額	比率
市民税	3,105,209	3,384,894	3,250,443	104.7	96.0	3,509,441	96.0	△258,998	92.6
(個人)	2,381,389	2,578,016	2,446,185	102.7	94.9	2,362,363	94.2	83,822	103.6
(現年課税分)	2,353,089	2,445,480	2,414,996	102.6	98.8	2,333,906	98.8	81,090	103.5
(滞納繰越分)	28,300	132,537	31,189	110.2	23.5	28,458	19.6	2,731	109.6
(法人)	723,820	806,878	804,258	111.1	99.7	1,147,078	99.7	△342,820	70.1
(現年課税分)	723,000	804,052	803,169	111.1	99.9	1,146,324	99.9	△343,155	70.1
(滞納繰越分)	820	2,826	1,089	132.8	38.5	754	26.1	335	144.4
固定資産税	2,432,727	2,592,254	2,472,452	101.6	95.4	2,449,619	94.3	22,833	100.9
(固定資産税)	2,428,000	2,587,526	2,467,724	101.6	95.4	2,444,592	94.3	23,132	100.9
(現年課税分)	2,401,000	2,463,314	2,438,544	101.6	99.0	2,416,156	98.8	22,388	100.9
(滞納繰越分)	27,000	124,212	29,180	108.1	23.5	28,436	19.6	744	102.6
(国有資産等所在市交付金及び補助金)	4,727	4,728	4,728	100.0	100.0	5,027	100.0	△299	94.1
(現年課税分)	4,727	4,728	4,728	100.0	100.0	5,027	100.0	△299	94.1
軽自動車税	127,499	136,686	129,239	101.4	94.6	123,670	93.7	5,569	104.5
(現年課税分)	125,799	128,998	126,825	100.8	98.3	121,976	97.9	4,849	104.0
(滞納繰越分)	1,700	7,688	2,414	142.0	31.4	1,694	22.6	720	142.5
市たばこ税	323,000	338,225	338,225	104.7	100.0	330,138	100.0	8,087	102.4
(現年課税分)	323,000	338,225	338,225	104.7	100.0	330,138	100.0	8,087	102.4
市税合計	5,988,435	6,452,059	6,190,359	103.4	95.9	6,412,868	95.5	△222,509	96.5
(現年課税分)	5,930,615	6,184,797	6,126,487	103.4	99.1	6,353,527	99.0	△227,040	96.4
(滞納繰越分)	57,820	267,263	63,872	110.5	23.9	59,342	19.7	4,530	107.6

注：収入済額には、還付未済額を含む。収納率＝(収入済額－還付未済額)÷調定額



収入済額の主なものは市民税（市税総額の52.5%）、固定資産税（同39.9%）である。  
調定額に対する収納率は95.9%で、前年度と比べ222,509千円（3.5%）の減となっている。

税目別の不納欠損の処分理由は次表のとおりである。

不納欠損内訳表

（単位：件・千円）

区 分 税 目	地方税法第15条 の7第4項該当 (執行停止後3年経過)		地方税法第15条 の7第5項 (徴収できないことが明らか等)		地方税法第18条 第1項該当 (5年経過による時効)		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	73	3,215	2	50	70	2,983	145	6,249
法人市民税	-	-	8	332	7	320	15	652
固定資産税	67	3,955	13	2,181	85	3,614	165	9,750
軽自動車税	20	91	4	10	52	232	76	333
計	160	7,261	27	2,573	214	7,150	401	16,984

## 第2款 地方譲与税

国税としていったん徴収され、市道延長や面積に応じて国から交付される。

地方譲与税の歳入総額に対する構成比率は0.9%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

（単位：千円・%）

項	27年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
地方揮発油譲与税	47,000	51,320	109.2	45,772	101.7	5,548	112.1
自動車重量譲与税	107,000	117,634	109.9	107,090	100.1	10,544	109.8
地方道路譲与税	1	0	0.0	0	0.0	0	100.0
計	154,001	168,954	109.7	152,862	100.6	16,092	110.5

## 第3款 利子割交付金

貯金利子等に課税される県税の一部が、個人県民税の額に応じて県から交付される。

利子割交付金の歳入総額に対する構成比率は0.04%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

（単位：千円・%）

項	27年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
利子割交付金	11,000	8,995	81.8	10,512	106.2	△1,517	85.6

#### 第4款 配当割交付金

上場株式等の配当等に課税される県税の一部が、個人県民税の額に応じて県から交付される。配当割交付金の歳入総額に対する構成比率は0.2%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	27年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
配当割交付金	12,000	32,605	271.7	38,034	190.2	△5,429	85.7

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得等に課税される県税の一部が、個人県民税の額に応じて県から交付される。株式等譲渡所得割交付金の歳入総額に対する構成比率は0.1%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	27年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
株式等譲渡所得割交付金	1,000	27,839	2,783.9	38,068	1,903.4	△10,229	73.1

#### 第6款 地方消費税交付金

地方消費税として課税される県税の一部が、人口と従業者数に応じて県から交付される。地方消費税交付金の歳入総額に対する構成比率は5.0%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	27年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
地方消費税交付金	912,828	984,958	107.9	566,678	109.0	418,280	173.8

#### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税として課税される県税の一部が、ゴルフ場所在地の市に県から交付される。ゴルフ場利用税交付金の歳入総額に対する構成比率は0.04%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	27年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
ゴルフ場利用税交付金	7,000	7,964	113.8	8,474	105.9	△510	94.0

### 第8款 自動車取得税交付金

自動車取得の際に課税される県税の一部が、市道延長や面積に応じて県から交付される。

自動車取得税交付金の歳入総額に対する構成比率は 0.1%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況 (単位：千円・%)

項	27年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
自動車取得税交付金	20,000	22,804	114.0	13,635	109.1	9,169	167.2

### 第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

交付年度の当年3月31日現在で、自衛隊の基地施設に供する固定資産について国から交付される。

国有提供施設等所在市町村助成交付金の歳入総額に対する構成比率は 0.1%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況 (単位：千円・%)

項	27年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
国有提供施設等所在市町村助成交付金	12,921	12,921	100.0	12,815	100.0	106	100.8

### 第10款 地方特例交付金

恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補うために国から交付される。

地方特例交付金の歳入総額に対する構成比率は 0.3%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況 (単位：千円・%)

項	27年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
地方特例交付金	61,235	61,235	100.0	58,589	100.0	2,646	104.5

### 第11款 地方交付税

地方公共団体の財政不均衡を是正し、均一の水準で行政が行えるよう財源を確保するため、一定の算定基準により収入不足分を国から交付される。

地方交付税の歳入総額に対する構成比率は 20.6%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況 (単位：千円・%)

項 (細節)	27年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
地方交付税	3,949,774	4,092,704	103.6	4,534,630	106.5	△441,926	90.3

## 第12款 交通安全対策特別交付金

道路交通法の規定により納付される反則金の一部を、交通安全対策事業に充てるため、国から交付される。

交通安全対策特別交付金の歳入総額に対する構成比率は 0.1.%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況 (単位：千円・%)

項	27年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
交通安全対策特別交付金	11,000	10,757	97.8	10,439	104.4	318	103.0

## 第13款 分担金及び負担金

市が特定の事業を行う場合に、その経費に充てるため、利益を受ける人から負担していただくお金である。

分担金及び負担金の歳入総額に対する構成比率は 2.4.%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況 (単位：千円・%)

項	27年度					前年度		対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	決算額	収納率	増減額	比率
分 担 金	189	189	189	100.0	100.0	-	-	189	皆増
負 担 金	479,783	483,066	473,024	98.6	97.9	469,185	98.2	3,839	100.8
計	479,972	483,255	473,213	98.6	97.9	469,185	98.2	4,028	100.9

## 第14款 使用料及び手数料

公共施設の使用料金のほか、各種証明書の発行や公共サービスを受ける際の手数料などがある。

使用料及び手数料の歳入総額に対する構成比率は 1.0.%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況 (単位：千円・%)

項(目)	27年度					前年度		対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	決算額	収納率	増減額	比率
使 用 料	116,199	138,253	120,506	103.7	87.2	121,356	86.4	△850	99.3
(総務使用料)	2,699	2,720	2,720	100.8	100.0	2,613	100.0	107	104.1
(民生使用料)	30	23	23	76.7	100.0	24	100.0	△1	95.8
(農林水産業使用料)	571	569	569	99.6	100.0	578	100.0	△9	98.4
(土木使用料)	73,086	92,637	74,963	102.6	80.9	72,683	79.2	2,280	103.1
(教育使用料)	39,813	42,304	42,231	106.1	99.8	45,457	99.8	△3,226	92.9
手 数 料	82,906	85,721	85,721	103.4	100.0	81,751	100.0	3,970	104.9
(総務手数料)	27,147	28,692	28,692	105.7	100.0	28,594	100.0	98	100.3
(民生手数料)	52	43	43	82.7	100.0	44	100.0	△1	97.7

(衛生手数料)	55,575	56,781	56,781	102.2	100.0	52,961	100.0	3,820	107.2
(農林水産業手数料)	114	185	185	162.3	100.0	121	100.0	64	152.9
(土木手数料)	18	19	19	105.6	100.0	31	100.0	△12	61.3
計	199,105	223,974	206,227	103.6	92.1	203,107	91.4	3,120	101.5

使用料の収入済額の主なものは、土木使用料の公営住宅使用料 64,311 千円、道路占用料 10,531 千円、教育使用料の体育施設使用料 19,414 千円及び総合センター使用料 12,741 千円である。前年度と比べ 850 千円 (0.7%) の減となっている。

手数料の収入済額の主なものは、総務手数料の税務手数料 5,478 千円、戸籍手数料 5,456 千円、住民基本台帳手数料 8,646 千円、印鑑証明及び登録証手数料 6,869 千円及び衛生手数料の一般廃棄物収集運搬手数料 54,345 千円である。前年度と比べ 3,970 千円(4.9%)の増となっている。

### 第 15 款 国庫支出金

市が行う特定の事務事業の経費に対して、それに要する経費の全部又は一部を国が負担するもので、国庫負担金、国庫補助金、国庫委託金に区分される。

国庫支出金の歳入総額に対する構成比率は 18.4% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項 (目)	27 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
<b>国庫負担金</b>	3,043,491	3,042,825	100.0	2,526,643	99.0	516,182	120.4
(民生費国庫負担金)	2,837,684	2,838,992	100.0	2,381,549	99.1	457,443	119.2
(衛生費国庫負担金)	5,167	2,421	46.9	3,100	60.0	△679	78.1
(教育費国庫負担金)	200,640	200,640	100.0	7,788	91.0	192,852	2,576.3
(教育費国庫負担)繰越明許	-	-	-	134,206	100.0	△134,206	皆減
(災害復旧費国庫負担金)	-	773	-	-	-	773	皆増
<b>国庫補助金</b>	780,767	595,002	76.2	720,639	96.3	△125,637	82.6
(総務費国庫補助金)	252,454	143,583	56.9	230,177	100.0	△86,594	62.4
(民生費国庫補助金)	298,788	275,433	92.2	265,227	99.2	10,206	103.8
(衛生費国庫補助金)	1,668	505	30.3	1,106	60.8	△601	45.7
(農林水産業費国庫補助金)	35,948	34,891	97.1	42,616	98.2	△7,725	81.9
(農林水産業費国庫補助金)繰越明許	500	500	100.0	-	-	500	皆増
(土木費国庫補助金)	81,729	45,419	55.6	43,600	59.4	1,819	104.2
(土木費国庫補助金)繰越明許	30,779	29,876	97.1	101,142	101.8	△71,266	29.5
(教育費国庫補助金)	53,673	47,468	88.4	30,631	115.3	16,837	155.0
(国庫交付金)	7,900	-	-	-	-	-	-
(災害復旧費国庫補助金)	17,328	17,327	100.0	-	-	17,327	皆増
(国庫交付金)繰越明許	-	-	-	6,140	100.0	△6,140	皆減

委 託 金	9,653	9,799	101.5	17,041	101.7	△7,242	57.5
(総務費委託金)	201	235	116.9	6,462	89.7	△6,227	3.6
(民生費委託金)	9,452	9,564	101.2	10,580	110.7	△1,016	90.4
計	3,833,911	3,647,626	95.1	3,264,324	98.4	383,302	111.7

国庫負担金の収入済額の主なものは、民生費国庫負担金の児童手当負担金 889,946 千円、保育所運営費負担金 799,956 千円及び障害者福祉費負担金 612,345 千円である。前年度と比べ 516,182 千円 (20.4%) の増となっている。

国庫補助金の収入済額の主なものは、総務費国庫補助金 129,241 千円、民生費国庫補助金の児童福祉費補助金 127,603 千円及び社会福祉費補助金 83,450 千円である。前年度と比べ 125,637 千円 (17.4%) の減となっている。

委託金の収入済額の主なものは、民生費委託金の社会福祉費委託金 9,248 千円である。前年度と比べ 7,242 千円 (42.5%) の減となっている。

## 第 16 款 県支出金

県支出金の概念は、国庫支出金とおおむね同じであり、県負担金、県補助金、県委託金に区分される。

県支出金の歳入総額に対する構成比率は 7.8% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

### 予算の執行状況

(単位：千円・%)

項 (目)	27 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
県 負 担 金	1,160,422	1,158,673	99.8	969,461	98.9	189,212	119.5
(民生費県負担金)	1,074,409	1,074,033	100.0	889,064	98.9	184,969	120.8
(衛生費県負担金)	2,584	1,210	46.8	1,550	60.0	△340	78.1
(保険基盤安定拠出金)	83,429	83,429	100.0	78,847	100.0	4,582	105.8
県 補 助 金	426,325	278,680	65.4	682,845	98.2	△404,165	40.8
(総務費県補助金)	6,455	6,542	101.3	6,603	97.8	△61	99.1
(民生費県補助金)	341,424	196,612	57.6	513,862	101.0	△317,250	38.3
(民生費県補助金)繰越明許	8,000	7,206	90.1	85,487	100.0	△78,281	8.4
(衛生費県補助金)	3,550	3,169	89.3	2,872	107.4	297	110.3
(農林水産業費県補助金)	43,148	43,362	100.5	8,671	33.0	34,691	500.1
(農林水産業費県補助金)繰越明許	17,360	17,103	98.5	61,042	100.0	△43,939	28.0
(商工費県補助金)	503	478	95.0	2,008	100.8	△1,530	23.8
(土木費県補助金)	850	850	100.0	-	-	850	皆増
(消防費県補助金)	1,200	1,200	100.0	190	100.0	1,010	631.6
(教育費県補助金)	3,835	2,159	56.3	2,111	95.3	48	102.3
委 託 金	113,411	118,582	104.6	108,258	104.0	10,324	109.5
(総務費委託金)	96,157	102,592	106.7	87,409	106.5	15,183	117.4
(選挙費委託金)	16,107	14,889	92.4	19,521	94.5	△4,632	76.3

(民生費委託金)	180	-	-	-	-	-	-
(土木費委託金)	917	1,051	114.6	1,095	119.4	△44	96.0
(教育費委託金)	50	50	100.0	233	93.2	△183	21.5
計	1,700,158	1,555,934	91.5	1,760,563	98.9	△204,629	88.4

県負担金の収入済額の主なものは、民生費県負担金の児童福祉費負担金 401,120 千円、障害者福祉費負担金 292,695 千円、児童手当負担金 190,817 千円である。前年度と比べ 189,212 千円（19.5%）の増となっている。

県補助金の収入済額の主なものは、民生費県補助金の児童福祉費補助金（繰越明許を含む）137,735 千円、障害者福祉費補助金 50,054 千円、農林水産業費県補助金の農業費補助金（繰越明許を含む）57,829 千円である。前年度と比べ 404,165 千円（59.2%）の減となっている。

委託金の収入済額の主なものは、総務費委託金の徴税費委託金 82,637 千円、選挙費委託金の県知事選挙費委託金 13,787 千円である。前年度と比べ 10,324 千円（9.5%）の増となっている。

## 第 17 款 財産収入

市が有する財産（公有財産、物品、債権、基金）の貸付等の運用による賃借料、利息等及び財産の売却等による収入である。

財産収入の歳入総額に対する構成比率は 0.4% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	27 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
財産運用収入	23,246	23,815	102.4	18,891	104.1	4,924	126.1
財産売却収入	49,946	51,663	103.4	587,005	100.3	△535,342	8.8
計	73,192	75,478	103.1	605,896	100.5	△530,418	12.5

収入済額の主なものは、財産運用収入の利子及び配当金 14,715 千円、財産売却収入の有価証券売却収入 46,244 千円である。前年度と比べ 530,418 千円（87.5%）の減となっている。

## 第18款 寄附金

市民の皆様や各種団体からの寄附によるものである。

寄附金の歳入総額に対する構成比率は0.01%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	27年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
寄附金	2,041	3,222	157.9	12,550	122.8	△9,328	25.7

収入済額の主なものは、ふるさと納税寄附金 2,891 千円である。前年度と比べ 9,328 千円 (74.3%) の減となっている。

## 第19款 繰入金

一般会計、特別会計及び基金の間で相互に資金運用することがあり、特別会計及び一般会計に資金が移動することである。

繰入金の歳入総額に対する構成比率は0.6%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	27年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
特別会計繰入金	31,861	31,863	100.0	12,038	100.0	19,825	264.7
基金繰入金	87,015	87,015	100.0	8,903	100.0	78,112	977.4
計	118,876	118,878	100.0	20,941	100.0	97,937	567.7

収入済額の主なものは、特別会計繰入金の介護保険特別会計繰入金 31,161 千円、基金繰入金の財政調整基金繰入金 80,000 千円である。前年度と比べ 97,937 千円 (467.7%) の増となっている。

## 第20款 繰越金

決算上の剰余金が生じたときに、残ったお金のうち、条例に基づいて基金に積み立てる分を除いたもので、次年度の会計に繰越されるお金である。

繰越金の歳入総額に対する構成比率は2.7%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	27年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
繰越金	528,752	528,753	100.0	659,961	100.0	△131,208	80.1



## 第21款 諸収入

他の収入科目に含まれない収入で、延滞金、加算金及び過料、預金利子等がある。

諸収入の歳入総額に対する構成比率は0.9%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	27年度					前年度		対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	決算額	収納率	増減額	比率
延滞金、加算及び過料	4,440	5,699	5,699	128.4	100.0	4,936	99.9	763	115.5
市預金利子	650	779	779	119.8	100.0	650	100.0	129	119.8
貸付金元利収入	9,930	128,043	11,648	117.3	9.1	13,683	10.6	△2,035	85.1
受託事業収入	9,793	9,539	9,539	97.4	100.0	8,945	100.0	594	106.6
雑収入	128,691	165,872	152,839	118.8	92.1	139,564	90.8	13,275	109.5
計	153,504	309,932	180,505	117.6	58.2	167,778	56.5	12,727	107.6

## 第22款 市債

市が事業を行おうとする際、国や民間金融機関などから長期的に借り入れる資金である。

市債の歳入総額に対する構成比率は7.1%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

目	27年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
土木債	208,400	100,800	48.4	150,000	72.4	△49,200	67.2
土木債(繰越明許)	23,000	23,000	100.0	95,000	99.8	△72,000	24.2
教育債	678,000	563,100	83.1	-	-	563,100	皆増
教育債(繰越明許)	-	-	-	309,900	100.0	△309,900	皆減
臨時財政対策債	723,472	723,472	100.0	940,511	100.0	△217,039	76.9
計	1,632,872	1,410,372	86.4	1,495,411	84.3	△85,039	94.3

収入済額の主なものは、土木債(繰越明許を含む)の合併特例事業債123,800千円、臨時財政対策債723,472千円及び教育債の合併特例事業債537,400千円である。前年度と比べ85,039千円(5.7%)の減となっている。

## (2) 歳 出

一般会計歳出決算は、予算現額 19,863,577 千円に対し、支出済額 19,023,226 千円である。翌年度繰越額 498,140 千円を除いた不用額は 342,211 千円であり、予算額に対する執行率は 95.8%となっている。

構成比で見ると、民生費 46.2% (8,784,240 千円)、教育費 13.9% (2,634,905 千円)、総務費 11.5% (2,192,609 千円)、公債費 8.0% (1,528,179 千円)、土木費 7.3% (1,380,068 千円) となっており、他は 13.1%である。

また、支出済額は前年度と比べ 565,340 千円の減となっている。これは、民生費 534,445 千円 (6.5%)、教育費 240,070 千円 (10.0%)、災害復旧費 65,577 千円 (皆増) の増加に対し、総務費 533,062 千円 (19.6%)、商工費 428,068 千円 (74.1%)、消防費 257,301 千円 (31.6%)、公債費 137,258 千円 (8.2%) などの減少が主な要因である。

目的(款)別の歳出決算状況は次表のとおりである。

目的(款)別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分 款	2 7 年 度					前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比		増減額	比率
1 議 会 費	203,267	202,331	936	99.5	1.1	182,954	19,377	110.6
2 総 務 費	2,393,803	2,192,609	42,917	91.6	11.5	2,725,671	△533,062	80.4
3 民 生 費	9,090,585	8,784,240	172,543	96.6	46.2	8,249,795	534,445	106.5
4 衛 生 費	1,172,829	1,161,760	11,069	99.1	6.1	1,142,804	18,956	101.7
6 農林水産業費	373,096	367,301	5,795	98.4	1.9	379,314	△12,013	96.8
7 商 工 費	151,196	149,715	1,481	99.0	0.8	577,783	△428,068	25.9
8 土 木 費	1,559,533	1,380,068	41,030	88.5	7.3	1,456,130	△76,062	94.8
9 消 防 費	559,566	556,542	3,024	99.5	2.9	813,843	△257,301	68.4
10 教 育 費	2,752,151	2,634,905	49,620	95.7	13.9	2,394,835	240,070	110.0
11 災害復旧費	70,655	65,577	5,078	92.8	0.3	-	65,577	皆増
12 公 債 費	1,528,430	1,528,179	251	100.0	8.0	1,665,437	△137,258	91.8
14 予 備 費	8,466	-	8,466	-	-	-	-	-
合 計	19,863,577	19,023,226	342,211	95.8	100.0	19,588,566	△565,340	97.1

注：不用額は翌年度繰越額を除く。以下表中において同じ。

次に、歳出決算状況を性質別に分類すると次表のとおりである。

性質別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	27年度		前年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
義務的経費	10,456,760	55.0	9,898,895	50.5	557,865	105.6
人件費	2,914,378	15.3	2,820,395	14.4	93,983	103.3
扶助費	6,014,203	31.6	5,413,063	27.6	601,140	111.1
公債費	1,528,179	8.0	1,665,437	8.5	△137,258	91.8
投資的経費	1,897,771	10.0	2,409,067	12.3	△511,296	78.8
普通建設事業費	1,831,770	9.6	2,409,067	12.3	△577,297	76.0
補助事業	1,091,278	5.7	970,429	5.0	120,849	112.5
単独事業	740,492	3.9	1,438,638	7.3	△698,146	51.5
災害復旧事業費	66,001	0.3	-	-	66,001	皆増
その他の経費	6,663,665	35.0	7,276,060	37.2	△612,395	91.6
物件費	2,166,525	11.4	1,950,711	10.0	215,814	111.1
維持補修費	90,984	0.5	109,713	0.6	△18,729	82.9
補助費等	2,234,671	11.8	2,117,476	10.8	117,195	105.5
繰出金	1,707,857	9.0	2,231,955	11.4	△524,098	76.5
積立金	60,196	0.3	859,365	4.4	△799,169	7.0
投資及び出資金貸付金	403,432	2.1	6,840	0.0	396,592	5,898.1
合計	19,018,196	100.0	19,584,022	100.0	△565,826	97.1

注：地方財政状況調査（決算統計）による。

歳出の款別における決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

議会の活動、運営に要する経費である。

議会費の歳出総額に対する構成比は1.1%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	27年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
議会費	203,267	202,331	936	99.5	182,954	19,377	110.6

支出済額の主なものは、議員報酬及び共済費等である。

## 第2款 総務費

人事、企画、徴税、戸籍、選挙、交通安全など、他部門に分類されない事業に要する経費である。

総務費の歳出総額に対する構成比は 11.5% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	27年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
総務管理費	1,929,693	1,754,182	17,234	90.9	2,353,867	△599,685	74.5
徴税費	228,575	224,087	4,488	98.0	221,329	2,758	101.2
戸籍住民基本台帳費	128,132	110,524	17,608	86.3	85,005	25,519	130.0
選挙費	65,290	61,970	3,320	94.9	36,182	25,788	171.3
統計調査費	18,864	18,767	97	99.5	5,109	13,658	367.3
監査委員費	23,249	23,080	169	99.3	24,179	△1,099	95.5
計	2,393,803	2,192,609	42,917	91.6	2,725,671	△533,062	80.4

支出済額の主なものは、総務管理費の一般管理費 661,823 千円、企画費（繰越明許含む）252,272 千円、情報企画費 177,613 千円、まち・ひと・しごと創生総合戦略事業費（繰越明許含む）184,502 千円等である。前年度と比べ 533,062 千円（19.6%）の減となっている。

## 第3款 民生費

障害者福祉、高齢者福祉、児童福祉、生活保護などの事業に要する経費である。

民生費の歳出総額に対する構成比は 46.2% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	27年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
社会福祉費	3,825,539	3,616,106	76,033	94.5	3,401,965	214,141	106.3
児童福祉費	4,696,730	4,652,246	44,082	99.1	4,430,765	221,481	105.0
生活保護費	568,316	515,888	52,428	90.8	417,066	98,822	123.7
計	9,090,585	8,784,240	172,543	96.6	8,249,795	534,445	106.5

支出済額の主なものは、社会福祉費の障害者福祉費 1,354,942 千円、児童福祉費の児童措置費 1,274,368 千円、保育所運営費 2,465,127 千円等である。前年度と比べ 534,445 千円（6.5%）の増となっている。

#### 第4款 衛生費

保健衛生、疾病予防、母子・老人保健、ゴミ処理などの事業に要する経費である。  
衛生費の歳出総額に対する構成比は6.1%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況 (単位：千円・%)

項	27年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
保健衛生費	572,980	564,321	8,659	98.5	561,445	2,876	100.5
清掃費	599,849	597,439	2,410	99.6	581,359	16,080	102.8
計	1,172,829	1,161,760	11,069	99.1	1,142,804	18,956	101.7

支出済額の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費122,527千円、予防費223,823千円、清掃費の清掃総務費（ごみ収集運搬委託料、菊池環境保全組合負担金等）597,439千円である。前年度と比べ18,956千円（1.7%）の増となっている。

#### 第6款 農林水産業費

農業・林業振興を図るための支援や基盤整備事業に要する経費である。  
農林水産業費の歳出総額に対する構成比は1.9%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況 (単位：千円・%)

項	27年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
農業費	364,777	359,054	5,723	98.4	309,137	49,917	116.1
林業費	8,319	8,247	72	99.1	70,178	△61,931	11.8
計	373,096	367,301	5,795	98.4	379,314	△12,013	96.8

支出済額の主なものは、農業費の農業総務費53,728千円、農業振興費（繰越明許含む）34,835千円、農地費171,254千円、林業費の林業総務費8,247千円である。前年度と比べ12,013千円（3.2%）の減となっている。

#### 第7款 商工費

商工業振興や企業誘致の事業に要する経費である。  
商工費の歳出総額に対する構成比は0.8%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況 (単位：千円・%)

項	27年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
商工費	151,196	149,715	1,481	99.0	577,783	△428,068	25.9

支出済額の内訳は、商工総務費 54,011 千円、商工振興費 36,486 千円、企業誘致推進費 59,218 千円である。前年度と比べ 428,068 千円（74.1%）の減となっている。

## 第8款 土木費

道路、橋りょう、河川、公園、市営住宅等の整備事業に要する経費である。

土木費の歳出総額に対する構成比は 7.3% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況 (単位：千円・%)

項	27年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
土木管理費	69,900	69,833	67	99.9	62,501	7,332	111.7
道路橋りょう費	742,692	569,740	34,517	76.7	715,162	△145,422	79.7
河川費	8,470	8,146	324	96.2	7,664	482	106.3
都市計画費	678,204	677,213	991	99.9	663,844	13,369	102.0
住宅費	60,267	55,136	5,131	91.5	6,959	48,177	792.3
計	1,559,533	1,380,068	41,030	88.5	1,456,130	△76,062	94.8

支出済額の主なものは、道路橋りょう費の道路新設改良費（繰越明許含む）491,692 千円、都市計画費の下水道費（下水道事業会計への出資金等）572,509 千円である。前年度と比べ 76,062 千円（5.2%）の減となっている。

## 第9款 消防費

防災施設の管理、消防署の運営に要する負担金や消防団活動に要する経費である。

消防費の歳出総額に対する構成比は 2.9% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況 (単位：千円・%)

項	27年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
消防費	559,566	556,542	3,024	99.5	813,843	△257,301	68.4

支出済額の主なものは、常備消防費（菊池広域連合消防本部負担金）449,559 千円、非常備消防費 75,631 千円である。前年度と比べ 257,301 千円（31.6%）の減となっている。

## 第10款 教育費

学校教育、生涯学習、スポーツ振興、教育施設の整備などに要する経費である。  
教育費の歳出総額に対する構成比は13.9%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	27年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
教育総務費	469,106	460,621	8,485	98.2	414,933	45,688	111.0
小学校費	1,170,700	1,094,795	10,842	93.5	586,647	508,148	186.6
中学校費	328,181	314,713	13,468	95.9	656,658	△341,945	47.9
社会教育費	429,406	417,174	9,669	97.2	382,822	34,352	109.0
保健体育費	354,758	347,602	7,156	98.0	353,776	△6,174	98.3
計	2,752,151	2,634,905	49,620	95.7	2,394,835	240,070	110.0

支出済額の主なものは、教育総務費の学校教育総務費 282,551 千円、小学校費の学校管理費 273,034 千円、学校施設整備費 781,898 千円、中学校費の学校施設整備費 182,483 千円、保健体育費の学校給食費 252,677 千円である。前年度と比べ 240,070 千円 (10.0%) の増となっている。

## 第11款 災害復旧費

災害により被災した道路や施設等の復旧に要する経費である。  
災害復旧費の歳出総額に対する構成比は0.3%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	27年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
農林水産施設災害復旧費	5,217	4,951	266	94.9	-	4,951	皆増
公共土木施設災害復旧費	9,600	9,307	293	96.9	-	9,307	皆増
文教施設災害復旧費	13,795	10,621	3,174	77.0	-	10,621	皆増
公共施設災害復旧費	42,043	40,698	1,345	96.8	-	40,698	皆増
計	70,655	65,577	5,078	92.8	-	65,577	皆増

支出済額の主なものは、公共土木施設災害復旧費の都市公園施設災害復旧費 7,894 千円、文教施設災害復旧費の体育施設災害復旧費 6,208 千円、公共施設災害復旧費 40,698 千円である。前年度と比べ皆増となっており、そのほとんどが台風の被害によるものである。

## 第12款 公債費

金融機関等から借りたお金を返済する経費である。

公債費の歳出総額に対する構成比は8.0%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	27年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
公債費	1,528,430	1,528,179	251	100.0	1,665,437	△137,258	91.8

支出済額の内訳は、元金 1,384,799 千円、利子 143,380 千円となっている。前年度と比べ 137,258 千円 (8.2%) の減となっている。

## 第14款 予備費

予期しなかったことや緊急を要する場合など、予算外の支出又は予算超過の支出に対応するための経費である。

予備費の議決予算に対する充用率は57.7%である。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	27年度				前年度 充用額	対前年度		
	議決予算額		充用額	予算現額		充用率	増減額	比率
予備費	20,000		11,534	8,466	57.7	9,791	1,743	117.8
	当初	補正						
	20,000	-						

予備費の充用状況を款別にみると次表のとおりである。

予備費の充用状況

款	件数(件)	充用額(千円)
第2款 総務費	1	1,638
第4款 衛生費	2	7,213
第9款 消防費	1	1,241
第10款 教育費	3	1,442
合計	7	11,534



## 4 特別会計

一般会計に対して、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区分して別個に処理するための会計であり、本市には3つの特別会計がある。

### (1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入決算額は7,466,704千円、歳出決算額は7,331,024千円で、歳入歳出差引額は135,680千円となっている。

国民健康保険税の税率等については次表のとおりである。

#### 保険税の税率等

区 分	税 率 等		
	医療給付費分	高齢者支援金分	介護納付金分
所得割	9.0%	2.3%	1.7%
均等割	27,400円	6,600円	8,000円
平等割	26,300円	6,700円	6,000円
課税限度額	520,000円	170,000円	160,000円

注：平成27年度中の税率等である。

年度末の加入状況は、世帯数7,285世帯（前年度7,344世帯）で、被保険者数12,843人（前年度13,157人）となっており、このうち介護保険第2号被保険者は、4,136人（前年度4,389人）である。

なお、国民健康保険の概要は次表のとおりである。

#### 国民健康保険の概要

（単位：世帯・人・円・％）

区 分		25年度	26年度	27年度	対前年度比率
世帯数（年度平均）		7,452	7,412	7,388	99.7
被保険者数 （年度平均）	一 般	12,704	12,551	12,515	99.7
	退 職	977	829	623	75.2
	計	13,681	13,380	13,138	98.2
	介護保険第2号	4,841	4,551	4,342	95.4
保 險 税 （現年度調定額）	1世帯当たり	177,689	170,407	165,073	96.9
	1人当たり（医療給付費分）	66,388	64,939	64,332	99.1
	1人当たり（後期支援金分）	16,823	16,704	16,609	99.4
	1人当たり（介護納付金分）	17,750	17,620	17,739	100.7
一人当たりの費用額	一 般	371,267	381,300	402,668	105.6
	退 職	370,694	364,926	442,293	121.2

## ア 歳入

予算現額 7,385,953 千円に対し、収入済額は 7,466,704 千円で、前年度と比べ 871,028 千円（13.2%）の増となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

款	区 分	27年度			前年度 決算額	対前年度	
		予算現額	収入済額	構成比		増減額	比率
国民健康保険税		1,185,138	1,212,829	16.2	1,241,013	△28,184	97.7
使用料及び手数料		560	611	0.0	622	△11	98.2
国庫支出金		1,629,823	1,736,782	23.3	1,634,967	101,815	106.2
県支出金		373,486	343,869	4.6	363,979	△20,110	94.5
療養給付費交付金		270,000	237,847	3.2	315,662	△77,815	75.3
前期高齢者交付金		1,477,570	1,477,571	19.8	1,497,070	△19,499	98.7
共同事業交付金		1,695,786	1,695,786	22.7	866,151	829,635	195.8
財産収入		225	222	0.0	48	174	462.5
繰入金		572,685	569,030	7.6	510,211	58,819	111.5
繰越金		134,945	134,946	1.8	158,462	△23,516	85.2
諸収入		45,735	57,212	0.8	7,492	49,720	763.6
合 計		7,385,953	7,466,704	100.0	6,595,676	871,028	113.2

(ア) 国民健康保険税（滞納繰越額を含む）は、調定額 1,662,801 千円に対して、収入済額は 1,212,829 千円であり、前年度と比べ 28,184 千円（2.3%）の減となっている。  
 収納率は 72.9% となっており、収入未済額は 419,907 千円である。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前年度収納率	
一般被保険者	医療給付費分現年課税分	793,683	862,900	806,413	93.5	12	56,475	92.7
	後期高齢者支援金分現年課税分	204,783	222,633	208,347	93.6	3	14,282	92.8
	介護納付金分現年課税分	66,213	74,631	68,230	91.4	-	6,401	89.7
	医療給付費分滞納繰越分	45,101	321,577	51,940	16.2	22,193	247,444	14.1
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	11,299	70,479	12,168	17.3	3,694	54,617	16.4
	介護納付金分滞納繰越分	4,140	37,560	5,291	14.1	2,944	29,325	12.0
	計	1,125,219	1,589,780	1,152,390	72.5	28,846	408,544	70.4
退職被保険者等	医療給付費分現年課税分	39,237	40,090	38,774	96.7	-	1,315	97.0
	後期高齢者支援金分現年課税分	9,979	10,206	9,866	96.7	-	339	97.0
	介護納付金分現年課税分	8,803	9,096	8,792	96.7	-	304	97.1
	医療給付費分滞納繰越分	1,410	10,071	2,072	20.6	1,126	6,873	14.7
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	250	1,819	488	26.8	20	1,312	21.1
	介護納付金分滞納繰越分	240	1,740	446	25.6	74	1,220	19.8
	計	59,919	73,022	60,439	82.8	1,220	11,363	85.7

計	医療給付費分現年課税分	832,920	902,990	845,188	93.6	12	57,790	93.0
	後期高齢者支援金分現年課税分	214,762	232,838	218,214	93.7	3	14,622	93.1
	介護納付金分現年課税分	75,016	83,728	77,022	92.0	-	6,706	90.8
	医療給付費分滞納繰越分	46,511	331,647	54,013	16.3	23,319	254,316	14.1
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	11,549	72,298	12,656	17.5	3,714	55,929	16.5
	介護納付金分滞納繰越分	4,380	39,300	5,737	14.6	3,018	30,544	12.3
	計	1,185,138	1,662,801	1,212,829	72.9	30,066	419,907	71.3

注：収納率＝（収入済額－還付未済額）÷調定額

国民健康保険税の不納欠損は、時効等により 309 件、30,066 千円の不納欠損処分が行われている。処分理由は次表のとおりである。

不納欠損内訳表

(単位：件・千円)

区分 税目	地方税法第15条 の7第4項該当 (執行停止後3年経過)		地方税法第15条 の7第5項 (徴収できないことが明らか等)		地方税法第18条 第1項該当 (5年経過による時効)		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	178	17,525	4	27	127	12,514	309	30,066

(イ) 国庫支出金の収入済額は 1,736,782 千円で、その内訳は、療養給付費等負担金 1,169,610 千円、高額医療費共同事業負担金 48,206 千円、特定健康診査等負担金 4,766 千円、財政調整交付金 514,201 千円である。前年度と比べ 101,815 千円 (6.2%) の増となっている。これは、高額医療費共同事業負担金が 8,928 千円、療養給付費等負担金が 74,312 千円、財政調整交付金が 18,627 千円増加したことが主な要因である。

(ウ) 療養給付費交付金の収入済額は 237,847 千円で、退職被保険者等の医療給付費の財源として社会保険診療報酬支払基金から交付されたものである。前年度と比べ 77,815 千円 (24.7%) の減となっている。

(エ) 前期高齢者交付金の収入済額は 1,477,571 千円で、前期高齢者の給付費に応じて社会保険診療報酬支払基金から交付されたものである。前年度と比べ 19,499 千円 (1.3%) の減となっている。

(オ) 共同事業交付金の収入済額は 1,695,786 千円で、市町村からの拠出金を基に県国民健康保険団体連合会から交付されたもので、その内訳は、高額医療費共同事業交付金 143,042 千円、保険財政共同安定化事業交付金 1,552,744 千円である。前年度と比べ 829,635 千円 (95.8%) の増となっている。これは、保険財政共同安定化事業交付金が 856,862 千円増加したことが主な要因である。

(カ) 繰入金の収入済額は 569,030 千円で、その内訳は、保険基盤安定繰入金 309,138 千円、一般会計繰入金 259,892 千円である。前年度と比べ 58,819 千円 (11.5%) の増となっている。

## イ 歳 出

予算現額 7385,953 千円に対し、支出済額は 7,331,024 千円（執行率 99.3%）で、前年度と比べ 1,010,293 千円（16.0%）の増となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

### 国民健康保険（歳出）

（単位：千円・%）

区 分 款	27 年 度					前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比		増減額	比率
総 務 費	27,997	26,653	1,344	95.2	0.4	21,569	5,084	123.6
保 険 給 付 費	4,513,141	4,498,176	14,965	99.7	61.4	4,295,762	202,414	104.7
後期高齢者支援金等	724,321	724,319	2	100.0	9.9	731,291	△6,972	99.0
前期高齢者納付金等	508	507	1	99.8	0.0	581	△74	87.3
老人保健拠出金	25	24	1	96.0	0.0	24	-	100.0
介 護 納 付 金	274,094	274,093	1	100.0	3.7	307,687	△33,594	89.1
共 同 事 業 拠 出 金	1,695,496	1,695,494	2	100.0	23.1	825,211	870,283	205.5
保 健 事 業 費	57,211	55,119	2,092	96.3	0.8	57,987	△2,868	95.1
基 金 積 立 金	225	222	3	98.7	0.0	48	174	462.5
諸 支 出 金	56,869	56,416	453	99.2	0.8	80,570	△24,154	70.0
予 備 費	36,066	-	36,066	-	-	-	-	-
合 計	7,385,953	7,331,024	54,929	99.3	100.0	6,320,731	1,010,293	116.0

- (ア) 保険給付費の支出済額は 4,498,176 千円で、その主なものは、療養諸費 3,893,135 千円、高額療養費 578,278 千円、出産育児諸費 25,442 千円である。前年度と比べ 202,414 千円（4.7%）の増となっている。
- (イ) 後期高齢者支援金等の支出済額は 724,319 千円で、前年度と比べ 6,972 千円（1.0%）の減となっている。
- (ウ) 前期高齢者納付金等の支出済額は 507 千円で、前年度と比べ 74 千円（12.7%）の減となっている。
- (エ) 老人保健拠出金の支出済額は前年度と同額で、24 千円である。
- (オ) 介護納付金の支出済額は 274,093 千円で、前年度と比べ 33,594 千円（10.9%）の減となっている。
- (カ) 共同事業拠出金の支出済額は 1,695,494 千円で、前年度と比べ 870,283 千円（105.5%）の増となっている。これは、国の制度改正により拠出金算出方法が変更になったためである。

## (2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は 495,966 千円、歳出決算額は 494,328 千円で、歳入歳出差引額は 1,638 千円となっている。

年度末の対象者(75歳以上の人及び65歳以上75歳未満の一定の障がいがある人)は6,209人(前年度末6,018人)である。

### ア 歳入

予算現額 517,893 千円に対し、収入済額は 495,966 千円で、前年度と比べ 442 千円(0.1%)の減となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療(歳入)

(単位：千円・%)

区 分 款	27年度			前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	収入済額	構成比		増減額	比率
後期高齢者医療保険料	397,960	375,946	75.8	382,983	△7,037	98.2
使用料及び手数料	38	51	0.0	41	10	124.4
繰入金	117,056	117,056	23.6	109,187	7,869	107.2
繰越金	2,535	2,536	0.5	3,997	△1,461	63.4
諸収入	304	378	0.1	201	177	188.1
合 計	517,893	495,966	100.0	496,408	△442	99.9

(ア) 後期高齢者医療保険料の収入済額は 375,946 千円で、年金から天引きされる特別徴収及び納付書、口座振替で支払う普通徴収により納付されたものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前年度収納率
現年度分特別徴収	240,000	243,238	243,451	100.0	-	△212	100.0
現年度分普通徴収	157,240	133,123	131,139	98.5	-	1,984	98.8
普通徴収滞納繰越分	720	2,902	1,357	46.8	33	1,511	56.2
計	397,960	379,263	375,946	99.1	33	3,283	99.2

注：収入済額には、還付未済額 213 千円を含む。収納率=(収入済額-還付未済額)÷調定額

(イ) 繰入金の収入済額は 117,056 千円で、一般会計からの事務費繰入金 5,817 千円、保険基盤安定繰入金 111,239 千円である。

## イ 歳 出

予算現額 517,893 千円に対し、支出済額は 494,328 千円（執行率 95.4%）で、前年度と比べ 455 千円（0.1%）の増となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

### 後期高齢者医療（歳出）

（単位：千円・%）

区 分 款	27 年 度					前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比		増減額	比率
総 務 費	5,817	5,437	380	93.5	1.1	3,356	2,081	162.0
後期高齢者医療広域連合納付金	510,497	487,812	22,685	95.6	98.7	490,209	△2,397	99.5
諸 支 出 金	1,080	1,079	1	99.9	0.2	308	771	350.3
予 備 費	499	-	499	-	-	-	-	-
合 計	517,893	494,328	23,565	95.4	100.0	493,873	455	100.1

(ア) 総務費の支出済額は 5,437 千円で、その内訳は一般管理費 4,360 千円、徴収費 1,077 千円である。

(イ) 後期高齢者医療広域連合納付金の支出済額は 487,812 千円で、被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料を後期高齢者医療広域連合へ納付したものである。

### (3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入決算額は 3,964,812 千円、歳出決算額は 3,896,943 千円で、歳入歳出差引額は 67,869 千円となっている。

年度末の加入状況をみると、65 歳以上の第 1 号被保険者は 13,182 人（前年度末 12,675 人）で、年度末の要介護・要支援認定者数は、2,414 人（前年度末 2,360 人）であり、第 1 号被保険者に対する要介護・要支援認定者の割合は、18.31%（前年度末 18.62%）である。

#### ア 歳入

予算現額 3,945,565 千円に対し、収入済額は 3,964,812 千円で、前年度に比べると、108,185 千円（2.8%）の増となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

介護保険（歳入） （単位：千円・%）

区 分 款	27 年 度			前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	収入済額	構成比		増減額	比率
保 険 料	828,026	837,634	21.1	769,203	68,431	108.9
使用料及び手数料	41	113	0.0	100	13	113.0
国 庫 支 出 金	860,107	869,399	21.9	832,709	36,690	104.4
支 払 基 金 交 付 金	1,044,243	1,044,078	26.3	1,036,393	7,685	100.7
県 支 出 金	542,773	543,085	13.7	525,792	17,293	103.3
財 産 収 入	53	53	0.0	110	△57	48.2
繰 入 金	542,694	542,694	13.7	596,758	△54,064	90.9
繰 越 金	107,034	107,035	2.7	73,660	33,375	145.3
諸 収 入	20,594	20,721	0.5	21,902	△1,181	94.6
合 計	3,945,565	3,964,812	100.0	3,856,627	108,185	102.8

(ア) 保険料の収入済額は 837,634 千円で、第 1 号被保険者に係るものである。

介護保険料（滞納繰越額を含む）は調定額 867,010 千円に対して、収入済額は 837,634 千円であり、前年度と比べ 68,431 千円（8.9%）の増となっている。収納率は 96.6% となっており、収入未済額は 27,659 千円である。

介護保険料の収入状況は次表のとおりである。

介護保険料の収入状況 （単位：千円・%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前年度収納率
現年度分特別徴収	748,334	754,427	754,901	100.0	-	△474	100.0
現年度分普通徴収	76,692	86,106	77,299	89.7	-	8,806	89.8
滞納繰越分普通徴収	3,000	26,478	5,433	20.5	1,718	19,326	16.6
計	828,026	867,010	837,634	96.6	1,718	27,659	96.2

注：収入済額には、還付未済額 508 千円を含む。収納率＝(収入済額－還付未済額)÷調定額

(イ) 国庫支出金の収入済額は 869,399 千円で、その主なものは、介護給付費負担金 683,880 千円、調整交付金 154,357 千円及び地域支援事業交付金（介護予防：10,943 千円、包括・任意：18,914 千円）の 29,857 千円である。前年度と比べ 36,690 千円（4.4%）の増となっている。

(ウ) 支払基金交付金の収入済額は 1,044,078 千円で、第 2 号被保険者負担分を社会保険診療報酬支払基金から交付されたもので前年度と比べ 7,685 千円（0.7%）の増となっている。

(エ) 県支出金の収入済額は 543,085 千円で、その主なものは、介護給付費負担金 528,157 千円であり、前年度と比べ 17,293 千円（3.3%）の増となっている。

(オ) 繰入金の収入済額は 542,694 千円で、その主なものは、介護給付費繰入金 457,590 千円、その他一般会計繰入金 55,753 千円である。前年度と比べ 54,064 千円（9.1%）の減となっている。

## イ 歳出

予算現額 3,945,565 千円に対し、支出済額は 3,896,943 千円（執行率 98.8%）で、前年度と比べ 147,351 千円（3.9%）の増となっている。

款別執行状況は次表のとおりである。

区 分 款	27 年 度					前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比		増減額	比率
総 務 費	52,083	50,156	1,927	96.3	1.3	52,233	△2,077	96.0
保 険 給 付 費	3,702,222	3,673,457	28,765	99.2	94.3	3,535,427	138,030	103.9
基 金 積 立 金	20,054	20,053	1	100.0	0.5	27,110	△7,057	74.0
予 備 費	8,248	-	8,248	-	-	-	-	-
諸 支 出 金	44,031	44,030	1	100.0	1.1	33,319	10,711	132.1
地 域 支 援 事 業 費	118,927	109,246	9,681	91.9	2.8	101,503	7,743	107.6
合 計	3,945,565	3,896,943	48,622	98.8	100.0	3,749,592	147,351	103.9

(ア) 保険給付費の支出済額は 3,673,457 千円で、前年度と比べ 138,030 千円(3.9%)の増となっている。

保険給付の状況は次表のとおりである。

### 保険給付の状況

区 分	27 年 度			前年度			対前年度比率 (%)		
	居宅	地域密着	施設	居宅	地域密着	施設	居宅	地域密着	施設
給付額 (千円)	1,849,311	520,710	1,061,684	1,713,619	471,441	1,103,723	107.9	110.5	96.2
受給者 (延人)	18,042	2,372	4,036	16,931	2,219	3,789	106.6	106.9	106.5
一人当り 給付額 (円)	102,500	219,524	263,054	101,212	212,457	291,297	101.3	103.3	90.3



- (イ) 基金積立金の支出済額 20,053 千円は、介護給付費準備基金積立金である。前年度と比べ 7,057 千円 (26.0%) の減となっている。
- (ウ) 地域支援事業費の支出済額は 109,246 千円で、その主なものは、包括的支援事業・任意事業費 45,649 千円、介護予防事業費 41,300 千円、介護予防支援事業 22,256 千円である。前年度と比べ 7,743 千円 (7.6%) の増となっている。

## 5 財産の状況

財産の決算年度における増減及び決算年度末現在高の状況は以下のとおりである。

### (1) 公有財産

公有財産の状況については次表のとおりである。

公有財産の状況

区 分	単 位	27年度末現在高	前年度末現在高	対前年度		
				増 減 高	比率(%)	
土 地 (山林を 含む)	行政財産	m <sup>2</sup>	1,357,288.70	1,353,718.70	3,570	100.3
	普通財産	m <sup>2</sup>	2,161,694.48	2,161,959.48	△265	100.0
	計	m <sup>2</sup>	3,518,983.18	3,515,678.18	3,305	100.1
建 物	行政財産	m <sup>2</sup>	167,869.50	165,826.85	2,042.65	101.2
	普通財産	m <sup>2</sup>	7,482.11	7,482.11	-	100.0
	計	m <sup>2</sup>	175,351.61	173,308.96	2,042.65	101.2
山 林	面 積	m <sup>2</sup>	2,091,751	2,091,751	-	100.0
	立木の推定蓄積量	m <sup>3</sup>	34,118	34,118	-	100.0
物 権	納骨堂所有権	基	1	1	-	100.0
	地 上 権	m <sup>2</sup>	1,139,268	1,139,268	-	100.0
有価証券	株 券	千円	2,400	100	2,300	2,400.0
出資による権利		千円	57,636	57,756	△120	99.8

注：下水道特別会計及び農業集落排水特別会計を除く。

### ア 土地

年度末現在高は、3,518,983.18 m<sup>2</sup>であり、前年度末現在高と比べ 3,305 m<sup>2</sup>の増となっている。  
増減の内訳は次表のとおりである。

公有財産（土地）の増減内訳

(単位：m<sup>2</sup>)

区分	行 政 財 産	普 通 財 産
取得	公共用財産（学校）	2,549.00
	公共用財産（公園）	1,021.00
減少		普通財産（その他） △265.00
計	3,570.00	△265.00

### イ 建物

年度末現在高は、175,351.61 m<sup>2</sup>であり、前年度末現在高と比べ 2,042.65 m<sup>2</sup>の増となっている。

増減の内訳は次表のとおりである。

公有財産（建物）の増減内訳

（単位：㎡）

区分	行政財産	普通財産
取得	合志南小学校増築(非木造・学校)	1140.00
	西合志南小学校増築(非木造・学校)	786.00
	合志南小学校学童クラブ(非木造・その他)※所管変更	224.00
	西合志南小学校学童クラブ(非木造・その他)	148.15
減少	合生住宅(非木造・公営住宅)	△31.50
	合志南小学校(非木造・学校)※所管変更	△224.0
計	2,042.65	

ウ 山林

年度末現在高は、山林 2,091,751 ㎡、立木推定蓄積量 34,118 ㎡であり、前年度末現在高と同じである。

エ 物 権

年度末現在高は、納骨堂所有権 1 基及び地上権 1,139,268 ㎡であり、前年度末現在高と同じである。

オ 有価証券

年度末現在高は、2,400 千円で、内訳は株式会社ジェイコム熊本の株券 100 千円、株式会社こうし未来研究所の株券 2,300 千円である。前年度末現在高と比べ 2,300 千円の増となっている。

カ 出資による権利

年度末現在高は、57,636 千円であり、前年度末現在高と比べ 120 千円の減である。

(2) 物 品

物品の状況については次表のとおりである。

物品の状況

区 分	単位	27年度末 現在高	前年度末 現在高	対前年度	
				増 減 高	比率(%)
自 動 車	台	92	93	△1	98.9
1 件の取得価格が 100 万円以上のもの	点	364	250	114	145.6

注：下水道特別会計及び農業集落排水特別会計を除く。

自動車の年度末現在高は、購入 5 台による増及び廃車 6 台の減によって、1 台減の 92 台となっている。1 件の取得価額が 100 万円以上の物品の年度末現在高は、364 点であり、前年度末現在高より 114 点の増である。

### (3) 債 権

債権（平成27年度決算の収入未済額を除く）の状況については次表のとおりである。

債権の状況

(単位：千円・%)

区 分	27年度末現在高	前年度末現在高	対前年度	
			増 減 高	比率
奨学資金貸付金	52,821	48,492	4,329	108.9
住宅新築資金等貸付金	12,114	16,163	△4,049	74.9
市民税（特別徴収分）	311,157	294,720	16,437	105.6
合 計	376,092	359,376	16,717	104.7

年度末現在高は376,092千円であり、前年度末現在高に比べ16,717千円（4.7%）の増となっている。

### (4) 基 金

基金の状況は次表のとおりである。

基金の状況

(単位：千円・%)

区 分	27年度末現在高	前年度末現在高	対前年度	
			増 減 高	比率
財政調整基金	4,098,928	3,743,276	355,652	109.5
減 債 基 金	538,664	538,086	578	100.1
公共施設整備基金	2,115,113	2,102,297	12,817	100.6
ふるさと創生基金	68,372	75,252	△6,880	90.9
水と土保全基金	21,820	21,795	25	100.1
地域福祉基金	483,674	472,684	10,990	102.3
土地開発基金	760,000	760,000	-	100.0
国民健康保険事業財政調整基金	344,023	203,801	140,222	168.8
介護給付費準備基金	68,381	48,327	20,053	141.5
合 計	8,498,975	7,965,518	533,457	106.7

年度末現在高は8,498,975千円であり、前年度末現在高と比べ533,457千円（6.7%）の増となっている。これは、財政調整基金が355,652千円（9.5%）、国民健康保険事業財政調整基金が140,222千円（68.8%）増加したことが主な要因である。

### 第3 むすび

平成27年度の日本経済においては、異次元の金融緩和策による円安と株高を受け、大手製造業を中心に企業収益が増加し、雇用や所得環境の改善がみられた。しかし、この経済の好循環は大企業や都市部の富裕層に限られており、日本全国に広く波及しているとは言い難く、個人消費は依然として低迷しており、また、企業の設備投資も停滞感が続くなど厳しい状況にある。

本市においては、長期に亘る景気の低迷から回復の兆しが見えてきたとはいえ、依然として財政環境は不透明で厳しい状況であり、歳入面の基幹である市税や地方交付税収入は前年度より大幅な減収を余儀なくされている。国の経済成長対策等の積極的な対策により緩やかな増加が期待されるものの、経済動向の不透明感とともに今後の増大する財政需要を考慮すると決して楽観は許されない状況である。

歳出面では少子高齢化に伴う社会保障関連費の増大や、国の「社会保障と税の一体改革」に伴う市の負担は今後も増加が見込まれ、財政運営の大きな課題となっている。

当年度の決算における実質収支額は916,300千円の黒字で前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は229,500千円の赤字となっており、更なる自主財源の確保並びに効果的な財政運営を図ることが喫緊の課題となっている。

一般会計の決算額は、歳入19,822,302千円（前年度比695,017千円の減、3.4%減）、歳出19,023,226千円（前年度比565,340千円の減、2.9%減）で、差引残額は799,076千円となり、決算規模は歳入・歳出とも減少した結果となっている。

なお、財政調整基金へ元金積立額400,000千円、利子積立額7,906千円、国債売却益27,746千円が積み立てられ、80,000千円を取り崩したため期末現在高は4,098,928千円となっている。

歳入に関しては、市税、地方交付税、県支出金、財産収入の減少が影響し、前年度に比べ695,017千円減少している。これは、地方消費税交付金が前年度比418,280千円、国庫支出金が前年度比383,302千円増加しているものの、市税が前年度比222,509千円、地方交付税が前年度比441,926千円、県支出金が前年度比204,629千円、財産収入が前年度比530,418千円の減少が主な理由となっている。

なお、基金繰入金決算額87,015千円は、財政調整基金繰入金80,000千円とふるさと創生基金7,015千円によるものである。

歳出に関しては、前年度に比べ565,340千円減少している。これは、民生費が534,445千円、教育費が240,070千円増加しているものの、総務費が533,062千円、商工費が428,068千円、消防費が257,301千円、公債費が137,258千円減少していることが主な理由となっている。

次に、特別会計の決算総額は、歳入11,927,483千円（前年度比531,498千円の減、4.3%減）、歳出11,722,295千円（前年度比239,075千円の減、2.0%減）で、差引残額は205,188千円となり、前年度に比べ歳入、歳出とも減少しているが、これは下水道特別会計と農業集落排水特別会計の公営企業会計への移行によるものである。

なお、一般会計と特別会計の決算総額は、歳入31,749,785千円（前年度比1,226,515千円の

減、3.7%減)、歳出 30,745,521 千円(前年度比 804,416 千円の減、2.5%減)で、差引残額は 1,004,264 千円(前年度比 422,099 千円の減、29.6%減)となり、前年度に比べ歳入、歳出いずれも減少している。

さて、審査の感想としては、例年指摘している案件であるが、決算調書や関係諸帳簿及び諸証書類において、初歩的数字の間違いや不用額等を毎回指摘されるなど、予算・決算の突き合わせ照合不足による誤りが多々見られる状況において、職員の行政事務の徹底を図る上で定期的な研修等が必要であると強く考える。

次の事項について、特に留意されるよう求める。

#### (1) 予算執行について

限られた財源を有効活用し最大限の行政効果が得られるように、有効な施策に効果的に配分することが予算編成に求められており、不用額が極端に多く発生することは好ましくない。依然として不用額の多い課もあり、当然過大な予算計上に起因したものであると思われるので、予算編成時における計画性・進行管理の更なる向上に努められたい。

特に、予算執行においては極力不用額の発生を防止するため、積算内容を精査すると共に、これまで以上にコスト意識と効率性を重視した財政運営に努められたい。

また、支払事務については、今後も支払遅延が発生しないよう期日及び請求書の管理徹底を求める。

#### (2) 滞納徴収・不納欠損処理について

一般会計及び特別会計の合算した当年度の不納欠損額は 50,468 千円で前年度と比較すると 39,628 千円(44.0%)の減少で、その大半は市税 16,984 千円(収納率 95.9%)と特別会計の国民健康保険税 30,066 千円(収納率 72.9%)である。また、収入未済額についても前年度末残高と比較すると減少しており、収納努力のあとがうかがわれる。市税などに係る不納欠損処理については、関係法令に則り適正に処理されていると思われるが、安易に不納欠損処分しないよう、各債権の時効に留意し、処分に至るまで徹底した収納努力を行い、適切な債権管理に努められたい。毎月断続的に発生する債権については、滞納が始まった初期の段階で対策を講じないと解決が困難になることから、各関連課における滞納整理に関する情報を共有し、更なる収納対策の強化に努められるよう要望する。

#### (3) 経常収支の状況について

当年度の財政状況をみると、経常収支比率が 91.1%と前年度より 7.8 ポイント上昇し悪化している。一般的に経常収支比率は 70~80%が望ましいとされていることから、財政構造の弾力性が若干低下していると思われる。

したがって、今後も経常一般財源の増加に努めると同時に、費用対効果を十分検討の上、適正かつ効果的な事業執行に努力されたい。

#### (4) 公共施設関係改修整備及び業務契約について

公共施設関係改修整備については、事務事業マネジメントにより既存施設の必要性や効果について検証し効率的な事業展開を図ることはもちろん、新たな発想による歳入の確保や次世代に過大な負担を残さないための公共施設のあり方や歳出の削減等様々な取組みを進めることを期待するものである。今後、老朽化した公共施設の改修及び建替え等については、多額の費用負担が予想されることから、適切な資産管理を図られたい。また、これまでにおいて事務機器のリース契約等の是正が行われ経費の縮減が図られてきたところであるが、同様に公共施設等の業務委託契約においても契約内容を検討の上、適正かつ健全な財政運営を遂行されたい。





# 基金運用狀況

# 平成27年度基金運用状況の審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

合志市土地開発基金

### 2 審査の期間

平成28年7月1日から平成28年8月10日まで

### 3 審査の方法

基金の運用状況審査にあたっては、市長から審査に付された基金の運用状況を示す書類について、計数が正確であるかどうかを検証するとともに、基金が目的に沿って適正かつ効率的に運用されているかどうかの主眼をおき、関係職員からの説明を聴取するとともに、関係諸帳簿との照合その他必要と認める審査手続きにより実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、また、基金の設置目的に従って適正に運用されているものと認められた。

基金の運用状況については、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
現 金	663,545	-	663,545
土 地	96,455	-	96,455
計	760,000	-	760,000

当年度は、運用は行われておらず、現金の年度末現在高は663,545千円となっている。また、当年度の保管金預金利子(703,215円)は、一般会計へ収入されている。なお、土地の年度末現在高は96,455千円となっている。

土地の年度末の内訳は次表のとおりである。

(単位：㎡・円)

所 在	面 積	金 額	備 考
合志市竹迫 355-1	3,171	13,640,508	
合志市豊岡 2000-1528	1,004.27	17,072,590	
合志市豊岡 2000-1529	996	16,932,000	
合志市上庄 1740-1	1,346	6,850,000	
合志市上庄 1741-1	762		
合志市幾久富 1859-26	82	3,066,930	
合志市幾久富 1859-27	156	2,332,433	
合志市幾久富 1859-28	136	2,044,838	
合志市幾久富 1859-29	75	1,128,568	
合志市幾久富 1859-30	45	686,493	
合志市幾久富 1859-31	29	447,602	
合志市幾久富 1859-32	29	446,557	
合志市幾久富 1859-33	15	562,770	
合志市幾久富 1859-34	17	261,001	
合志市栄 3798-7	1,656.83	30,982,721	
計 (15 筆)	9,520.10	96,455,011	

# 公 營 企 業 会 計

# 平成27年度合志市公営企業会計決算の審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成27年度合志市水道事業会計決算  
平成27年度合志市工業用水道事業会計決算  
平成27年度合志市下水道事業会計決算

### 2 審査の期間

平成28年7月1日から平成28年8月10日まで

### 3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から審査に付された水道事業会計決算報告書及び財務諸表、工業用水道事業会計決算報告書及び財務諸表、下水道事業会計決算報告書及び財務諸表が、地方公営企業法及び同法施行令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係職員からの説明を聴取するとともに、関係諸帳簿及び諸証書類との照合その他必要と認める審査手続きにより実施した。

なお、事業の経済性と公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

また、下水道事業会計については、平成27年度に特別会計から地方公営企業会計に移行したことから、前年度との比較ができず、単年度の審査となっている。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び諸証書類と照合した結果、正確であり、経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認められた。

事業の運営面についてみると、各公営企業ともに企業の経済性に留意し、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているものと認められた。

# 水道事業会計

## 1 業務の概要

### (1) 業務実績の状況

業務実績の状況は、次のとおりである。

当年度末の給水人口は、59,212人で前年度と比べ937人（1.6%）の増となっている。また、普及率は98.68%で、前年度と比べ0.01ポイント増加している。

年間配水量は6,635,201 m<sup>3</sup>で、前年度と比べ102,146 m<sup>3</sup>（1.6%）増、年間有収水量は5,568,810 m<sup>3</sup>で、前年度と比べて85,057 m<sup>3</sup>（1.6%）の増となった。有収率は、83.93%で前年度と比べ0.01ポイント低下している。

#### 業務実績

区 分		単位	27年度	前年度	対前年度	
					増減	比率(%)
普及 状 況	行政区域内人口 A	人	60,004	59,063	941	101.6
	計画給水人口	人	65,206	65,206	-	100.0
	年度末給水人口 B	人	59,212	58,275	937	101.6
	年度末給水件数	件	22,187	21,792	395	101.8
	普及率 B / A	%	98.68	98.67	0.01	100.0
年間配水量 C	m <sup>3</sup>	6,635,201	6,533,055	102,146	101.6	
年間有収水量 D	m <sup>3</sup>	5,568,810	5,483,753	85,057	101.6	
有収率 D / C	%	83.93	83.94	△0.01	100.0	
配水管・導水管延長 E	千m	319.98	315.85	4.13	101.3	
一日配水能力 F	m <sup>3</sup>	28,457	28,457	-	100.0	
一日平均配水量 G	m <sup>3</sup>	18,129	17,899	230	101.3	
一日最大配水量 H	m <sup>3</sup>	22,476	19,721	2,755	114.0	
施設利用率 G / F	%	63.7	62.9	0.8	101.3	
負荷率 G / H	%	80.7	90.8	△10.1	88.9	
最大稼働率 H / F	%	79.0	69.3	9.7	114.0	
配水管使用効率 C / E	m <sup>3</sup> /m	20.7	20.7	0.0	100.3	
固定資産使用率 C/有形固定資産	m <sup>3</sup> /万円	10.19	10.35	△0.16	98.4	

注：有形固定資産＝6,512,478千円

## (2) 建設改良事業の状況

漏水調査を基に、配水管布設替工事を行い、上水道事業では木原野配水池や弁天山系配水管の整備を実施し、簡易水道事業では竹迫地区簡易水道への日向地区簡易水道統合に伴い、竹迫地区簡易水道事業日向第2配水池施設等更新工事等を実施しており、建設改良事業の執行額は525,104千円となっている。

## (3) 職員数及び業務能率

次表は、生産性を示すもので、数値が大きいほど職員一人当たりの生産性が高いことを示す。当年度は前年度に比べて有収水量、営業収益ともに増加している。

職員数及び職員一人当たりの業務量

区 分		単位	27年度	前年度	対前年度	
					増 減	比率 (%)
職 員 数		人	8	8	-	100.0
職 員 1人当り	給 水 人 口	人	7,402	7,284	118	101.6
	有 収 水 量	m <sup>3</sup>	696,101	685,469	10,632	101.6
	営 業 収 益	千円	90,970	89,263	1,707	101.9

注：職員数は損益勘定職員（収益支出から給与費を支出している職員）で、年度末の人員である。

## 2 予算の執行状況（消費税込み表示）

予算の執行状況は、次のとおりである。

### （1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 785,057 千円に対し、決算額 812,655 千円で収入率は 103.5%となり、予算額に比べて 27,598 千円の増となっている。

営業収益の主なものは、水道料金 696,532 千円（税抜）である。

また、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 20,502 千円である。

#### 収益的収入

（単位：千円・%）

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
水道事業収益	785,057	100.0	812,655	100.0	27,598	833,123	△20,469	97.5
営業収益	764,298	97.4	784,757	96.6	20,459	767,738	17,019	102.2
営業外収益	20,758	2.6	27,860	3.4	7,102	65,385	△37,526	42.6
特別利益	1	0.0	38	0.0	37	-	38	皆増

収益的支出は、予算額 621,779 千円に対し、決算額 606,376 千円で執行率は 97.5%となり、15,403 千円が不用額となっている。これは主に減価償却費が見込みを上回ったものの、原水及び浄水費、配水及び給水費などが見込みを下回ったためである。

決算額の主なものは、営業費用の減価償却費 277,839 千円（税抜）、原水及び浄水費 102,577 千円（税抜）、総係費 67,869 千円（税抜）、業務費 52,064 千円（税抜）、営業外費用の支払利息 48,003 千円などである。

#### 収益的支出

（単位：千円・%）

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
水道事業費用	621,779	100.0	606,376	100.0	15,403	584,449	21,928	103.8
営業費用	560,159	90.1	550,577	90.8	9,582	530,479	20,098	103.8
営業外費用	57,912	9.3	55,201	9.1	2,711	48,267	6,934	114.4
特別損失	708	0.1	598	0.1	110	5,702	△5,104	10.5
予 備 費	3,000	0.5	-	-	3,000	-	-	-



## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 262,499 千円に対し、決算額 217,483 千円で収入率は 82.9%となり、予算額と比べ 45,016 千円の減となっている。これは、企業債が見込みを下回ったためである。

決算額の内訳は、加入金 40,608 千円、消火栓設置に伴う一般会計負担金 3,373 千円、企業債 147,800 千円、国庫補助金 25,702 千円である。

### 資本的収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資 本 的 収 入	262,499	100.0	217,483	100.0	△45,016	356,974	△139,491	60.9
加 入 金	27,993	10.7	40,608	18.7	12,615	35,972	4,636	112.9
負 担 金	4,000	1.5	3,373	1.6	△627	3,401	△29	99.2
企 業 債	204,800	78.0	147,800	68.0	△57,000	287,600	△139,800	51.4
補 助 金	25,702	9.8	25,702	11.8	-	30,000	△4,298	85.7
固定資産売却代金	1	0.0	-	-	△1	-	-	-
その他の資本的収入	3	0.0	-	-	△3	-	-	-

資本的支出は、予算額 802,465 千円に対し、決算額 636,347 千円で執行率は 79.3%となり、建設改良費 87,508 千円が翌年度繰越のため、78,610 千円が不用額となっている。

決算額の主なものは、建設改良費 525,104 千円、企業債償還金 109,033 千円などである。建設改良費は、前年度と比べ 812,124 千円 (60.7%) の減となっている。

### 資本的支出

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資 本 的 支 出	802,465	100.0	636,347	100.0	78,610	1,442,566	△806,220	44.1
建 設 改 良 費	681,222	84.9	525,104	82.5	68,610	1,337,227	△812,124	39.3
企業債償還金	109,033	13.6	109,033	17.1	-	105,339	3,694	103.5
国庫補助返還金	2,210	0.3	2,210	0.3	-	-	2,210	皆増
予 備 費	10,000	1.2	-	-	10,000	-	-	-

資本的収入額 217,483 千円が、資本的支出額 636,347 千円に対して不足する額 418,864 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (仮払消費税及び地方消費税－仮受消費税及び地方消費税－特定収入仮払消費税及び地方消費税) 35,888 千円、過年度分損益勘定留保資金 382,976 千円で補填されている。

### 3 経営成績

#### (1) 損益の状況

経営状況の前年度比較は、次表のとおりである。  
また、比較損益計算書は、表1のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	27年度	前年度	対前年度	
			増減額	比率
総 収 益 A	755,600	741,701	13,899	101.9
営 業 収 益	727,757	714,108	13,649	101.9
営 業 外 収 益	27,805	27,593	211	100.8
特 別 利 益	38	-	38	皆増
総 費 用 B	585,012	570,587	14,425	102.5
営 業 費 用	535,383	516,163	19,220	103.7
営 業 外 費 用	49,059	48,730	329	100.7
特 別 損 失	570	5,694	△5,124	10.0
当 年 度 純 利 益 C ( △ 純 損 失 ) (A-B)	170,587	171,114	△527	99.7
その他未処分利益剰余金変動額 D	-	562,050	△562,050	皆減
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金) E	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (C+D-E) F	170,587	733,164	△562,577	23.3
剰余金処分 (予定)				
資本金へ組み入れ G	-	562,050	△562,050	皆減
建設改良積立金 H	170,587	171,114	△527	99.7
翌年度繰越利益剰余金 (△翌年度繰越欠損金) F-G-H	-	-	-	-

当年度の経営成績は、総収益755,600千円に対し総費用585,012千円で、差引当年度純利益は170,587千円となった。

総収益は、前年度と比べ13,899千円(1.9%)増となった。これは、長期前受金戻入が3,778千円減少したものの、営業収益が13,649千円及び雑収益が4,419千円それぞれ増加したことによるものである。

総費用は、前年度と比べ14,425千円(2.5%)増となった。これは、特別損失が5,124千円減少したものの、減価償却費を含む営業費用が19,220千円増加したことが主な要因である。

なお、前年度繰越利益剰余金は0円であるので、当年度純利益170,587千円が当年度未処分利益剰余金となり、この剰余金処分については、全て建設改良積立金への積み立てを予定している。

営業収益の主体をなす給水収益の状況は次表のとおりである。

水道料金収納状況（税込み）

（単位：千円・％）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
現 年 度 分	751,348	684,986	91.2	-	66,361
過 年 度 分	73,818	65,370	88.6	948	7,501
計	825,166	750,356	90.9	948	73,862

経営の安定度について、企業の収益性（収支の状況）に関する総括的な指標で見ると、次表のとおりである。この比率が高いほど利益率が高いことを示しており、前年度に比べ若干低下しているが経営成績は良好と言える。

区 分	27年度	前年度	対前年度増減	算 式
総 収 支 比 率 (%)	129.2	130.0	△0.8	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率 (%)	135.9	138.3	△2.4	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率 (%)	129.3	131.3	△2.0	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$

## （2）特別損失

当年度の収益的支出における特別損失 570 千円は過年度損益修正損である。

## （3）性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比べると次表のとおりである。

当年度の費用は 584,442 千円であり、費用中に占める割合の大きなものは減価償却費 47.5%、動力費 12.7%、委託料 9.6%である。

性質別費用明細比較表

（単位：千円・％）

区 分	27年度		前年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
職 員 給 与 費	54,963	9.4	54,640	9.7	323	100.6
支 払 利 息	48,003	8.2	48,267	8.5	△265	99.5
減 価 償 却 費	277,839	47.5	267,509	47.4	10,330	103.9
動 力 費	73,975	12.7	77,412	13.7	△3,437	95.6
通 信 運 搬 費	5,628	1.0	5,620	1.0	8	100.1

修繕費	40,738	7.0	29,741	5.3	10,997	137.0
材料費	3,148	0.5	3,210	0.6	△62	98.1
薬品費	1,282	0.2	1,200	0.2	82	106.8
委託料	56,133	9.6	55,201	9.8	932	101.7
その他	22,733	3.9	22,092	3.9	641	102.9
計	584,442	100.0	564,893	100.0	19,549	103.5

#### (4) 供給単価及び給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価と給水原価の状況（有収水量 1 m<sup>3</sup>当たり）

（単位：円/m<sup>3</sup>）

区 分	27年度	前年度	対前年度		
			増 減	比率(%)	
供給単価 A	125.08	124.88	0.20	100.2	
給水原価 B	104.95	103.01	1.94	101.9	
内 訳	職員給与費	9.87	9.96	△0.09	99.1
	支払利息	8.62	8.80	△0.18	97.9
	減価償却費	49.89	48.78	1.11	102.3
	動力費	13.28	14.12	△0.83	94.1
	通信運搬費	1.01	1.02	△0.01	98.6
	修繕費	7.32	5.42	1.89	134.9
	材料費	0.57	0.59	△0.02	96.6
	薬品費	0.23	0.22	0.01	105.2
	委託料	10.08	10.07	0.01	100.1
	その他	4.08	4.03	0.05	101.3
差 額 A-B	20.13	21.87	△1.74	92.0	
料金回収率 A/B	119.2%	121.2%	△2.05	98.3	

注：供給単価＝給水収益（696,532千円）÷有収水量（5,568,810 m<sup>3</sup>）

給水原価＝経常費用（584,442千円）÷有収水量（5,568,810 m<sup>3</sup>）

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は、給水収益、有収水量ともに増加し、前年度の 124 円 88 銭と比べ 20 銭（0.2%）増加し、125 円 8 銭となっている。

給水原価は、減価償却費の増による経常費用が増加したことにより、前年度の 103 円 1 銭と比べ 1 円 94 銭（1.9%）増加し、104 円 95 銭となっている。

供給単価から給水原価を差し引いた差額が事業収益の基本となるものであり、前年度と比べ 1 円 74 銭（8.0%）低下しているが、20 円 13 銭の黒字となっている。

## 4 財政状態

財政状態は、表2のとおりである。

### (1) 資 産

資産総額は、7,996,785千円で、前年度と比べ24,351千円(0.3%)の増となっている。

有形固定資産の合計額は、6,512,478千円で、前年度と比べ203,293千円(3.2%)の増となっている。固定資産の増加は、構築物で156,171千円、建設仮勘定で56,495千円、機械及び装置で4,348千円増加したことなどが主な要因である。

流動資産の合計額は、1,484,268千円で、前年度と比べ178,942千円(10.8%)の減となっている。これは、現金預金が120,176千円(8.0%)減少したことが主な要因である。

なお、未収金96,818千円の主なものは、給水収益(水道料金)73,869千円である。

### (2) 負 債

負債総額は、2,811,771千円で、前年度と比べ148,402千円(5.0%)の減となっている。

これは、平成26年度末に資本的支出として工事請負費、委託料などの未払金265,111千円が発生したが、当年度末においては、大口の未払金が発生しなかったことが主な理由である。

### (3) 資 本

資本総額は、5,185,014千円で、前年度と比べ172,753千円(3.4%)の増となっている。

平成26年度において、未処分利益剰余金733,164千円の処分として、このうち562,050千円を資本金へ組入れ、また、171,114千円は建設改良積立金への積み立てを行った。そして、当年度においては、当年度純利益170,587千円計上したこと等により、その結果として、資本総額が172,753千円増加したものであり、自己資本の増強が図られている。

なお、企業債の状況は次表のとおりである。

区 分		27年度	前年度	対前年度	
				増減額	比率
借	入 額	147,800	287,600	△139,800	51.4
元 利 償 還 額	元 金	109,033	105,339	3,694	103.5
	利 子	48,003	48,267	△265	99.5
	計	157,036	153,606	3,429	102.2
年度末未償還残高		2,110,954	2,072,187	38,767	101.9

当年度は147,800千円を借入し、元金109,033千円、利子48,003千円を償還し、年度末未償還残高は2,110,954千円となり、前年度と比べ38,767千円(1.9%)の増となっている。

#### (4) 財務比率

財務の安全性（健全性）、設備投資の妥当性を見る指標としての主な比率は、次表のとおりである。

区 分	27年度	前年度	対前年度増減	算 式
流 動 比 率 (%)	814.4	408.3	406.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	64.8	62.9	1.9	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本金}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	90.7	90.4	0.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
総資本回転率 (回)	0.09	0.09	-	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$
固定資産回転率 (回)	0.11	0.12	△0.01	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$
未収金回転率 (回)	5.77	4.57	1.20	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$

注：平均＝（期末＋期首）÷2      総資本＝負債資本合計

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので、前年度と比べ406.1ポイント増加し、814.4%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、大きいほど経営の健全性が高いとされており、前年度と比べ1.9ポイント増加し、64.8%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産と長期資本との関係を判断するためのもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされており、前年度と比べ0.3ポイント増加し、90.7%となっている。

総資本回転率は、総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、前年度と比べ増減はない。

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので、回転率が高いほど施設が有効に利用されていることになり、前年度と比べ0.01ポイント減少し、0.11となっている。

未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合であり、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表しているもので、前年度と比べ1.20ポイント増加し、5.77となっている。

(5) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書は、新会計基準により作成が新たに義務づけられたものである。  
平成27年度は下表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	決算額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	170,587
減価償却費	277,839
引当金の増減額 (△は減少)	756
長期前受金戻入額	△20,502
受取利息及び受取配当金	△1,457
支払利息	48,003
その他増減額 (△は減少)	62,138
消費税及び地方消費税調整額	-
小計	537,364
利息及び配当金の受領額	1,457
利息の支払額	△48,003
合計	490,819
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△486,207
国庫補助金等による収入	25,702
加入金による収入	37,600
負担金による収入	3,373
国庫補助金の返還による支出	△2,210
投資活動による未払金の増減額 (△は減少)	△235,718
投資活動による未収金の増減額 (△は増加)	7,699
合計	△649,761
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	147,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△109,033
合計	38,767
資金増加額	△120,176
資金期首残高	1,507,625
資金期末残高	1,387,450

### 1. 「業務活動によるキャッシュ・フロー」

水道事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表すもので、投資活動と財務活動以外の収支取引によるものが表示される。

業務活動においては、当年度純利益 170,587 千円を計上し、減価償却費が 277,839 千円、未収金の減少が 50,580 千円あったことなどが寄与したことから、合計 490,819 千円のプラスとなった。

### 2. 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

将来に向けた運営基盤の確立のために行う固定資産の取得及び売却の収支が表示される。

投資活動においては、国庫補助金や加入金、負担金の受入れが 66,675 千円あったが、配水管布設替工事や配水池施設等更新工事など固定資産の取得のため、486,207 千円支出したことや未払金が 235,718 千円減少したことなどから合計 649,761 千円のマイナスとなった。

### 3. 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

増資・減資による収支や資金調達及び返済に関する収支が表示される。

財務活動においては、企業債発行による収入が、企業債の償還による支出を 38,767 千円上回ったことからプラスとなった。

この結果、120,176 千円の資金減少となり、資金期末残高は 1,387,450 千円となっている。

#### [分析結果]

当市水道事業本来の業績は良好であるが、建設改良に係る投資財源を一部有利子負債に依存し、かつその残高が若干増加しているため、今後の返済負担増加が想定される。



表1

## 比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分	27年度 決算額	前年度 決算額	対前年度	
			増減額	比率
営業収益 A	727,757	714,108	13,649	101.9
給水収益	696,532	684,819	11,713	101.7
その他営業収益	31,225	29,289	1,937	106.6
営業費用 B	535,383	516,163	19,220	103.7
原水及び浄水費	102,577	100,032	2,545	102.5
配水及び給水費	29,959	24,595	5,364	121.8
業務費	52,064	52,845	△780	98.5
総係費	67,869	64,991	2,878	104.4
減価償却費	277,839	267,509	10,330	103.9
資産減耗費	5,075	6,192	△1,117	82.0
営業利益(△営業損失) C(A-B)	192,374	197,945	△5,571	97.2
営業外収益 D	27,805	27,593	211	100.8
受取利息及び配当金	1,457	1,935	△478	75.3
負担金	756	708	48	106.8
長期前受金戻入	20,502	24,280	△3,778	84.4
雑収益	5,089	670	4,419	759.5
営業外費用 E	49,059	48,730	329	100.7
支払利息	48,003	48,267	△265	99.5
雑支出	1,056	462	594	228.4
経常利益(△経常損失) F(C+D-E)	171,120	176,808	△5,688	96.8
特別利益 G	38	-	38	皆増
特別損失 H	570	5,694	△5,124	10.0
当年度純利益(△純損失) I (F+G-H)	170,587	171,114	△527	99.7
前年度繰越利益剰余金 J	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額 K	-	562,050	△562,050	皆減
当年度未処分利益剰余金 L (I+J+K)	170,587	733,164	△562,577	23.3



# 対 照 表

(単位：千円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
区 分	27年度		前年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
固定負債	1,998,083	25.0	1,963,154	24.6	34,929	101.8
企業債	1,998,083	25.0	1,963,154	24.6	34,929	101.8
流動負債	182,262	2.3	407,390	5.1	△225,128	44.7
企業債	112,871	1.4	109,033	1.4	3,838	103.5
未払金	60,849	0.8	290,092	3.6	△229,243	21.0
預り保証金	4,144	0.1	4,144	0.1	-	100.0
預り金	179	0.0	171	0.0	8	104.7
引当金	4,219	0.1	3,950	0.0	269	106.8
繰延収益	631,426	7.9	589,630	7.4	41,796	107.1
長期前受金	740,910	9.3	678,611	8.5	62,299	109.2
長期前受金収益化累計額	△109,483	△1.4	△88,981	△1.1	△20,502	123.0
負債合計	2,811,771	35.2	2,960,174	37.1	△148,402	95.0
資本金	3,939,719	49.3	3,377,669	42.4	562,050	116.6
剰余金	1,245,295	15.6	1,634,592	20.5	△389,297	76.2
資本剰余金	8,820	0.1	6,654	0.1	2,166	132.6
国庫補助金	1,916	0.0	-	-	1,916	皆増
加入金	5,248	0.1	5,248	0.1	-	100.0
消火栓負担金	993	0.0	744	0.0	250	133.6
工事負担金	460	0.0	460	0.0	-	100.0
テクノパーク負担金	203	0.0	203	0.0	-	100.0
利益剰余金	1,236,475	15.5	1,627,938	20.4	△391,463	76.0
減債積立金	250,000	3.1	250,000	3.1	-	100.0
建設改良積立金	815,888	10.2	644,774	8.1	171,114	126.5
当年度未処分利益剰余金	170,587	2.1	733,164	9.2	△562,577	23.3
資本合計	5,185,014	64.8	5,012,261	62.9	172,753	103.4
負債・資本合計	7,996,785	100.0	7,972,434	100.0	24,351	100.3



## 工業用水道事業会計

### 1 業務の概要

業務実績の状況は、次のとおりである。

当年度末の給水件数は、前年度より2件増加し、8件となっている。また、年間配水量及び年間有収水量は、683,241 m<sup>3</sup>で、前年度と比べ21,350 m<sup>3</sup> (3.2%)増加している。

#### 業務実績

事 項	単位	27年度	前年度	対前年度	
				増 減	比率(%)
計 画 給 水 件 数	件	36	36	-	100.0
給 水 件 数	件	8	6	2	133.3
取 水 能 力	m <sup>3</sup> /日	2,300	2,300	-	100.0
配 水 能 力	m <sup>3</sup> /日	2,300	2,300	-	100.0
年 間 配 水 量	m <sup>3</sup>	683,241	661,891	21,350	103.2
年 間 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	683,241	661,891	21,350	103.2
有 収 率	%	100.0	100.0	-	100.0
契 約 水 量	m <sup>3</sup> /日	1,915	1,830	85	104.6
職 員 数	人	1	1	-	100.0

### 2 予算の執行状況 (消費税込み表示)

予算の執行状況は、次のとおりである。

#### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額53,918千円に対し、決算額55,804千円で収入率は103.5%となり、予算額と比べ1,886千円の増となっている。

営業収益の主なものは、工業用水道料金35,881千円(税抜)である。

また、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入15,956千円である。

#### 収益的収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
工業用水道事業収益	53,918	100.0	55,804	100.0	1,886	62,781	△6,977	88.9
営 業 収 益	37,342	69.3	39,441	70.7	2,099	37,826	1,615	104.3
営 業 外 収 益	16,576	30.7	16,363	29.3	△213	24,954	△8,592	65.6

収益的支出は、予算額 38,865 千円に対し、決算額 34,589 千円で執行率は 89.0%となり、4,276 千円が不用額となっている。

決算額の主なものは、営業費用の減価償却費 15,959 千円（税抜）、原水及び浄水費 8,060 千円（税抜）、総係費 7,616 千円（税抜）などである。

#### 収益的支出

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
工業用水道事業費用	38,865	100.0	34,589	100.0	4,276	44,844	△10,255	77.1
営業費用	35,865	92.3	32,337	93.5	3,528	41,572	△9,235	77.8
営業外費用	2,252	5.8	2,252	6.5	-	2,073	179	108.6
特別損失	-	-	-	-	-	1,199	△1,199	皆減
予備費	748	1.9	-	-	748	-	-	-

#### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 5,060 千円に対し、決算額 53 千円で収入率は 1.0%となり、予算額と比べ 5,007 千円の減となっている。

決算額 53 千円は、全て工事負担金によるものである。

#### 資本的収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資本的収入	5,060	100.0	53	100.0	△5,007	53	-	100.0
負担金	-	-	-	-	-	53	△53	皆減
工事負担金	5,057	99.9	53	100.0	△5,004	-	53	皆増
その他の資本的収入	3	0.1	-	-	△3	-	-	-

資本的支出は、予算額 5,060 千円に対し、決算額 53 千円で執行率は 1.0%となり、5,007 千円が不用額となっている。

決算額 53 千円は、量水器交換による購入分（1個）である。

#### 資本的支出

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資本的支出	5,060	100.0	53	100.0	5,007	53	-	100.0
建設改良費	5,060	100.0	53	100.0	5,007	53	-	100.0

### 3 経営成績

#### (1) 損益の状況

経営状況の前年度比較は、次表のとおりである。

また、比較損益計算書は、表3のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	27年度	前年度	対前年度		
			増減額	比率	
総 収 益 A	52,882	60,085	△7,203	88.0	
営 業 収 益	36,520	35,102	1,418	104.0	
営 業 外 収 益	16,363	24,983	△8,620	65.6	
総 費 用 B	31,671	42,153	△10,481	75.1	
営 業 費 用	31,654	40,954	△9,300	77.3	
営 業 外 費 用	17	-	17	皆増	
特 別 損 失	-	1,199	△1,199	皆減	
当 年 度 純 利 益 C ( △ 純 損 失 ) (A-B)	21,211	17,933	3,278	118.3	
その他未処分利益剰余金変動額 D	-	363,513	△363,513	皆減	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金) E	-	-	-	-	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (C+D-E) F	21,211	381,446	△360,235	5.6	
剰余金処分 (△欠損金処理) (予 定)	利益積立金 (△欠損金処理額) G	21,211	381,446	△360,235	5.6
翌年度繰越利益剰余金 (△翌年度繰越欠損金) F-G	-	-	-	-	

当年度の経営成績は、総収益 52,882 千円に対し、総費用 31,671 千円で、21,211 千円の純利益となっている。

総収益は、前年度と比べ 7,203 千円の減となっている。これは、営業外収益の長期前受金戻入（償却資産の財源である長期前受金（他会計負担金等）を減価償却に合わせ、耐用年数の期間に亘って各年度に収益として計上するもの）が前年度比 8,604 千円（35.0%）減少したことによるものである。

総費用は、前年度と比べ 10,481 千円（24.9%）の減となっているが、これは、営業費用の総係費が 1,004 千円、資産減耗費が 8,643 千円、特別損失が 1,199 千円、それぞれ減少したことが主な要因である。

損益では、前年度と比べ 3,278 千円増加し、21,211 千円の純利益となっている。

なお、前年度繰越利益剰余金は 0 円である。当年度純利益 21,211 千円は、利益積立金へ

の積み立てを予定しており、翌年度繰越利益剰余金は0円としている。

経営の安定度について、企業の収益性（収支の状況）に関する総括的な指標で見ると、次表のとおりである。

区 分	27年度	前年度	対前年度増減	算 式
総収支比率 (%)	167.0	142.5	24.5	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	115.4	85.7	29.7	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	167.0	146.7	20.3	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$

## (2) 供給単価及び給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価と給水原価の状況（有収水量1m<sup>3</sup>当たり）

（単位：円/m<sup>3</sup>）

区 分	27年度	前年度	対前年度	
			増 減	比率(%)
供給単価 A	53.45	53.03	0.42	100.8
給水原価 B	46.35	61.87	△15.52	74.9
差 額 A-B	7.10	△8.84	15.94	△80.3
料金回収率 A/B	115.3%	85.7%	29.60	134.5

注：供給単価＝給水収益（36,520千円）÷有収水量（683,241m<sup>3</sup>）

給水原価＝経常費用（31,671千円）÷有収水量（683,241m<sup>3</sup>）

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は、前年度の53円3銭と比べ42銭（0.8%）増加し、53円45銭となっている。

給水原価は、前年度の61円87銭と比べ15円52銭（25.1%）減少し、46円35銭となっている。

供給単価から給水原価を差し引いた差額が事業収益の基本となるものであり、前年度（8円84銭の赤字）と比べ15円94銭増加し、7円10銭の黒字となっている。



## 4 財政状態

財政状態は、表4のとおりである。

### (1) 資 産

資産合計は、748,986千円で、前年度と比べ5,302千円(0.7%)の増となっている。

固定資産の合計額は、322,403千円で、前年度と比べ15,910千円(4.7%)の減となっている。これは、構築物7,623千円(3.8%)の減少、機械及び装置7,297千円(14.1%)の減少が主な要因である。

流動資産の合計額は、426,583千円で、前年度と比べ21,211千円(5.2%)の増となっている。これは、現金預金が21,245千円(5.2%)増加したことが主な要因である。

### (2) 負 債

負債合計は、288,803千円で、前年度と比べ15,917千円(5.2%)の減となっている。これは、新会計基準の適用に伴い、長期前受金収益化累計額が15,956千円増加したことによるものである。

### (3) 資 本

資本合計は、460,182千円で、前年度と比べ21,219千円(4.8%)の増となっている。これは、当年度純利益21,211千円が当年度未処分利益剰余金へ振替えられたことによって増加したものである。

なお、前年度の未処分利益剰余金381,446千円は、全て利益積立金へ積み立てられており、外部流出はない。

### (4) 財務比率

財務の安全性(健全性)、設備投資の妥当性を見る指標としての主な比率は、次表のとおりである。

区 分	27年度	前年度	対前年度増減	算 式
流 動 比 率 (%)	16,887.7	16,010.0	877.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	61.4	59.0	2.4	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債} + \text{資 本 金}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	70.1	77.1	△7.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

## (5) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書は、新会計基準により作成が新たに義務づけられたものである。  
平成27年度は下表のとおりである。 (単位：千円)

区 分	決算額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	21,211
減価償却費	15,959
引当金の増減額 (△は減少)	126
長期前受金戻入額	△15,956
受取利息及び受取配当金	△406
その他の増減額 (△は減少)	△118
消費税及び地方消費税調整額	-
小計	20,816
利息及び配当金の受領額	406
合計	21,222
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△50
負担金の収入	53
投資活動による未収金の増減額 (△は増加)	19
合計	23
資金増加額	21,245
資金期首残高	405,179
資金期末残高	426,424

### 1. 「業務活動によるキャッシュ・フロー」

工業用水道事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表すもので、投資活動と財務活動以外の収支取引によるものが表示される。

業務活動においては、当年度純利益 21,211 千円を計上し、減価償却費が 15,959 千円あったことなどから合計 21,222 千円のプラスとなった。

### 2. 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

将来に向けた運営基盤の確立のために行う固定資産の取得及び売却の収支が表示される。

投資活動においては、工事負担金として 53 千円の受入れなどにより、合計 23 千円のプラスとなった。

この結果、資金増加額は 21,245 千円となり、資金期末残高は 426,424 千円となった。

### [分析結果]

当市工業用水道事業本来の業績は毎期純利益を計上しており、概ね良好。また、企業債は現在無借金であり、資金の流れも順調で特段問題ない。

表3

## 比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分	27年度 決算額	前年度 決算額	対前年度	
			増減額	比率
営業収益 A	36,520	35,102	1,418	104.0
給水収益	36,520	35,102	1,418	104.0
営業費用 B	31,654	40,954	△9,300	77.3
原水及び浄水費	8,060	7,719	341	104.4
配水及び給水費	19	18	1	106.2
総係費	7,616	8,620	△1,004	88.3
減価償却費	15,959	15,954	6	100.0
資産減耗費	-	8,643	△8,643	皆減
営業利益(△営業損失) C(A-B)	4,866	△5,851	10,717	△83.2
営業外収益 D	16,363	24,983	△8,620	65.5
受取利息及び配当金	406	394	13	103.2
長期前受金戻入	15,956	24,561	△8,604	65.0
雑収益	-	28	△28	皆減
営業外費用 E	17	-	17	皆増
雑支出	17	-	17	皆増
経常利益(△経常損失) F(C+D-E)	21,211	19,132	2,079	110.9
特別利益 G	-	-	-	-
特別損失 H	-	1,199	△1,199	皆減
その他特別損失	-	1,199	△1,199	皆減
当年度純利益(△純損失) I (F+G-H)	21,211	17,933	3,278	118.3
前年度繰越利益剰余金 J	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額 K	-	363,513	△363,513	皆減
当年度未処分利益剰余金 L (I+J+K)	21,211	381,446	△360,235	5.6



# 対 照 表

(単位：千円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
区 分	27年度		前年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
流動負債	2,526	0.3	2,532	0.3	△7	99.7
未払金	1,860	0.2	1,984	0.3	△124	93.8
預り金	23	0.0	32	0.0	△9	72.1
引当金	643	0.1	517	0.1	126	124.4
繰延収益	286,278	38.2	302,188	40.6	△15,911	94.7
長期前受金	680,088	90.8	680,042	91.4	46	100.0
長期前受金収益化累計額	△393,810	△52.6	△377,854	△50.8	△15,956	104.2
負債合計	288,803	38.6	304,721	41.0	△15,917	94.8
資本金	-	-	-	-	-	-
自己資本金	-	-	-	-	-	-
剰余金	460,182	61.4	438,963	59.0	21,219	104.8
資本剰余金	38,301	5.1	38,293	5.1	8	100.0
負担金	315	0.0	315	0.0	-	100.0
工事負担金	1,825	0.2	3,921	0.5	△2,095	46.6
他会計補助金	-	-	-	-	-	-
受贈財産評価額	36,160	4.8	34,057	4.6	2,103	106.2
利益剰余金	421,882	56.3	400,671	53.9	21,211	105.3
利益積立金	400,671	53.5	19,225	2.6	381,446	2,084.1
建設改良積立金	-	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	21,211	2.8	381,446	51.3	△360,235	5.6
資本合計	460,182	61.4	438,963	59.0	21,219	104.8
負債・資本合計	748,986	100.0	743,684	100.0	5,302	100.7

# 下水道事業会計

## 1 業務の概要

### (1) 業務実績の状況

業務実績は、次表のとおりである。

当年度末の処理区域内人口は 59,529 人、水洗化人口は 57,094 人となり、水洗化率は 95.91%となっている。

年間総処理水量は 6,168,480 m<sup>3</sup>、年間有収水量は 6,176,092 m<sup>3</sup>となっている。

#### 業務実績

区 分		単位	27年度
普 及 状 況	行政区域内人口	人	60,008
	処理区域内人口 A	人	59,529
	水洗化人口 B	人	57,094
	水洗化率 B/A	%	95.91
	水洗化戸数	戸	21,843
	処理区域面積	ha	1,357
年間総処理水量 C	m <sup>3</sup>	6,168,480	
年間有収水量 D	m <sup>3</sup>	6,176,092	
有収率 D/C	%	100.12	
下水管布設総延長 E	km	297	
終末処理場数	箇所	3	
一日処理能力 F	m <sup>3</sup>	17,042	
一日平均処理水量 G	m <sup>3</sup>	16,854	
一日最大処理水量 H	m <sup>3</sup>	17,771	
施設利用率 G/F	%	98.9	
負荷率 G/H	%	94.8	
最大稼働率 H/F	%	104.3	
下水管使用効率 C/E	m <sup>3</sup> /m	20.8	
固定資産使用率 C/有形固定資産	m <sup>3</sup> /万円	3.11	

注：有形固定資産=19,810,866 千円

## (2) 建設改良事業の状況

汚水施設整備事業として、新開汚水枝線、すずかけ台汚水 832 号線等の管渠築造工事を実施し、雨水施設整備事業については、若原雨水幹線大池調整池築造工事（一部繰越）等を実施しており、建設改良費の執行額は 238,117 千円となっている。

また、合志市公共下水道（須屋浄化センターを廃止）を熊本北部流域下水道へ編入（接続）した。

## (3) 職員数及び業務能率

次表は、生産性を示すもので、数値が大きいほど職員一人当たりの生産性が高いことを示す。

職員数及び職員一人当たりの業務量

区 分		単 位	27年度
職 員 数		人	8
職 員 1人当り	処 理 区 域 内 人 口	人	7,441
	有 収 水 量	m <sup>3</sup>	772,012
	営 業 収 益	千円	90,235

注：職員数は損益勘定職員（収益支出から給与費を支出している職員）で、年度末の人員である。

## 2 予算の執行状況（消費税込み表示）

予算の執行状況は、次のとおりである。

### （1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 1,296,587 千円に対し、決算額 1,314,133 千円で、収入率 101.4% となり、予算額と比べ、17,546 千円の増となっている。

営業収益の主なものは、下水道使用料 673,368 千円（税抜）である。

また、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 372,379 千円である。

収益的収入 (単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
下水道事業収益	1,296,587	100.0	1,314,133	100.0	17,546
営業収益	766,686	59.1	776,880	59.1	10,194
営業外収益	529,898	40.9	537,229	40.9	7,331
特別利益	3	0.0	25	0.0	22

収益的支出は、予算額 1,552,464 千円に対し、決算額 1,511,421 千円で、執行率は 97.4% となり、41,043 千円が不用額となっている。

決算額の主なものは、営業費用の減価償却費 816,884 千円（税抜）、処理場費 311,475 千円（税抜）、営業外費用の支払利息 210,658 千円などである。

収益的支出 (単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		不用額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
下水道事業費用	1,552,464	100.0	1,511,421	100.0	41,043
営業費用	1,296,318	83.5	1,283,466	84.9	12,852
営業外費用	241,791	15.6	224,411	14.8	17,380
特別損失	4,355	0.3	3,544	0.2	811
予 備 費	10,000	0.6	-	-	10,000



## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 839,328 千円に対し、決算額 745,675 千円で、収入率は 88.8%となり、予算額と比べ 93,653 千円の減となっている。

決算額の主なものは、他会計出資金 395,408 千円、建設改良企業債 164,200 千円、その他の企業債 100,000 千円などである。

資本的収入 (単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 本 的 収 入	839,328	100.0	745,675	100.0	△93,653
企業債	330,000	39.3	264,200	35.4	△65,800
補助金	99,000	11.8	54,775	7.3	△44,225
負担金	14,920	1.8	31,292	4.2	16,372
出資金	395,408	47.1	395,408	53.0	-

資本的支出は、予算額 1,126,074 千円に対し、決算額 938,391 千円で執行率は 83.3%となり、建設改良費 114,095 千円が翌年度繰越のため、73,588 千円が不用額となっている。

決算額の内訳は、委託料、工事請負費などの建設改良費 238,117 千円、企業債償還金の 700,273 千円となっている。

資本的支出 (単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		不用額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 本 的 支 出	1,126,074	100.0	938,391	100.0	73,588
建設改良費	415,798	36.9	238,117	25.4	63,586
企業債償還金	700,276	62.2	700,273	74.6	3
予 備 費	10,000	0.9	-	-	10,000

資本的収入額 745,675 千円が、資本的支出額 938,391 千円に対して不足する額 192,716 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（仮払消費税及び地方消費税－仮受消費税及び地方消費税－特定収入仮払消費税及び地方消費税）17,638 千円、当年度分損益勘定留保資金 175,078 千円で補填されている。

### 3 経営成績

#### (1) 損益の状況

経営状況は、次表のとおりである。

また、比較損益計算書は、表5のとおりである。

(単位：千円)

区 分		27年度
総 収 益	A	1,259,275
営 業 収 益		721,882
営 業 外 収 益		537,369
特 別 利 益		23
総 費 用	B	1,467,815
営 業 費 用		1,252,558
営 業 外 費 用		211,714
特 別 損 失		3,543
当年度純利益(△純損失)	C(A-B)	△208,540
その他未処分利益剰余金変動額	D	-
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	E	-
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	F (C+D-E)	△208,540
剰余金処分 (△欠損金処理) (予 定)	利益積立金 (△欠損金処理額) G	-
翌年度繰越利益剰余金 (△翌年度繰越欠損金)	F-G	△208,540

当年度の経営成績は、総収益 1,259,275 千円に対し、総費用 1,467,815 千円で、208,540 千円の純損失となっている。

総収益の主なものは、下水道使用料 673,368 千円、新会計基準の適用に伴う長期前受金戻入額 372,379 千円、他会計補助金 129,067 千円などである。

総費用の主なものは、営業費用の減価償却費 816,884 千円、処理場費 311,475 千円、営業外費用の支払利息 210,658 千円などである。

営業収益の主体をなす下水道使用料の収入状況は次表のとおりである。

下水道使用料の収入状況

(単位：千円・%)

区	分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
公共下水道	現年度分	288,139	262,241	91.0	-	25,898
	滞納繰越分	28,280	26,194	92.6	183	1,903
流域関連 公共下水道	現年度分	241,010	221,475	91.9	-	19,536
	滞納繰越分	22,360	19,094	85.4	315	2,951
特定環境保全 公共下水道	現年度分	175,116	160,567	91.7	-	14,549
	滞納繰越分	16,599	15,066	90.8	98	1,436
農業集落排 水処理施設	現年度分	21,852	19,992	91.5	-	1,859
	滞納繰越分	1,825	1,807	99.0	-	19
計		795,182	726,435	91.4	595	68,151

なお、受益者負担金の収入状況は次表のとおりである。

受益者負担金の収入状況

(単位：千円・%)

区	分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
公共下水道	現年度分	14,785	14,096	95.3	-	689
	滞納繰越分	271	220	81.2	-	51
流域関連 公共下水道	現年度分	3,024	1,918	63.4	-	1,106
	滞納繰越分	83	19	23.5	12	51
特定環境保全 公共下水道	現年度分	-	-	-	-	-
	滞納繰越分	547	89	16.3	105	352
計		18,708	16,342	87.4	118	2,248

経営の安定度について、企業の収益性（収支の状況）に関する総括的な指標で見ると、次表のとおりである。この比率が高いほど利益率が高いことを示している。

区	分	27年度	算式
総収支比率 (%)		85.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)		57.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)		86.0	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

## (2) 特別損失

当年度の収益的収支における特別損失 3,543 千円は過年度損益修正損が 366 千円、新会計基準により計上した過年度引当金繰入額が 3,177 千円となっている。

## (3) 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に表示すると次表のとおりである。

当年度の費用は 1,464,272 千円であり、費用中に占める割合の大きなものは減価償却費 55.8%、支払利息 14.4%、委託料 10.3%である。

性質別費用明細表 (単位：千円・%)

区 分	27年度	
	金 額	構成比
職 員 給 与 費	42,779	2.9
支 払 利 息	210,658	14.4
減 価 償 却 費	816,884	55.8
動 力 費	62,443	4.3
光 熱 水 費	612	0.0
通 信 運 搬 費	2,129	0.1
修 繕 費	2,659	0.2
材 料 費	1,888	0.1
薬 品 費	5,885	0.4
委 託 料	150,161	10.3
そ の 他	168,172	11.5
計	1,464,272	100.0

#### (4) 使用料単価及び処理原価

使用料単価と処理原価の状況は、次表のとおりである。

有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たり		(単位：円/m <sup>3</sup> )
区 分		27年度
使 用 料 単 価	A	109.03
処 理 原 価	B	237.09
差 額	A - B	△128.06
経 費 回 収 率	A / B	46.0%

注：使用料単価＝下水道使用料（673,368千円）÷ 有収水量（6,176,092 m<sup>3</sup>）

処理原価＝経常費用（1,464,272千円）÷ 有収水量（6,176,092 m<sup>3</sup>）

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は 109 円 3 銭となっており、処理原価は、237 円 9 銭となっている。使用料単価から処理原価を差し引いた差額が事業収益の基本となるものであり、128 円 6 銭の赤字となっている。

## 4 財政状態

財政状態は、表 6 のとおりである。

### (1) 資 産

資産合計は、20,947,348 千円である。

固定資産の合計額は、20,301,048 千円で、その主なものは、構築物 16,239,225 千円(77.5%)、機械及び装置 2,140,803 千円 (10.2%)、建物 767,544 千円 (3.7%) などである。

流動資産の合計額は、現金預金 549,883 千円 (2.6%) 及び未収金 96,416 千円 (0.5%) で 646,300 千円となっている。

### (2) 負 債

負債合計は、18,195,316 千円である。その主なものは、企業債 9,150,429 千円、長期前受金 8,720,286 千円（長期前受金収益化累計額 372,379 千円を控除後）などである。

### (3) 資 本

資本合計は、2,752,031 千円である。当年度未処理欠損金 208,540 千円を計上したことにより、資本合計は資本金 2,588,691 千円及び剰余金 163,341 千円の合計 2,752,031 千円となった。

なお、企業債の状況は次表のとおりである。

企業債の状況		(単位：千円)
区 分		27年度
前年度末未償還高		9,586,503
借 入 額		264,200
企業債 償還金	建設改良費等	668,036
	その他の企業債	32,237
	計	700,273
年度末未償還残高		9,150,429

当年度は264,200千円を借入し、企業債償還金700,273千円を償還し、年度末未償還残高は9,150,429千円となっている。

#### (4) 財務比率

財務の安全性（健全性）、設備投資の妥当性を見る指標としての主な比率は、次表のとおりである。

区 分	27年度	算 式
流 動 比 率 (%)	62.8	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	13.1	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債} + \text{資 本 金}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	181.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表すものである。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、大きいほど経営の健全性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産と長期資本との関係を判断するためのもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。

(5) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書は、新会計基準により作成が新たに義務づけられたものである。  
平成27年度は下表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	決算額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	△208,540
減価償却費	816,884
引当金の増減額 (△は減少)	3,609
長期前受金戻入額	△372,379
受取利息及び受取配当金	△256
支払利息	210,658
その他の増減額 (△は減少)	△75,888
特定収入仮払消費税の調整額	△6,375
小計	367,713
利息及び配当金の受領額	256
利息の支払額	△210,658
合計	157,311
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△220,479
国庫補助金等による収入	54,775
負担金による収入	31,292
投資活動による未払金の増減額 (△は減少)	12,961
投資活動による未収金の増減額 (△は増加)	36,023
合計	△85,428
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
一時借入による収入	200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	164,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△638,863
その他の企業債による収入	100,000
その他の企業債の償還による支出	△61,410
他会計からの出資による収入	395,408
合計	159,334
資金増加額	231,217
資金期首残高	318,666
資金期末残高	549,883

### 1. 「業務活動によるキャッシュ・フロー」

下水道事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表すもので、投資活動と財務活動以外の収支取引によるものが表示される。

業務活動においては、当年度未処理欠損金 208,540 千円を計上し、かつ長期前受金戻入額 372,379 千円を生じたが、減価償却費を 816,884 千円計上したことにより、差引 157,311 千円のプラスとなっている。

### 2. 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

将来に向けた運営基盤の確立のために行う固定資産の取得及び売却の収支が表示される。

投資活動においては、国庫補助金の受入れが 54,775 千円、受益者負担金等の受入れが 31,292 千円あったが、公共下水道汚水幹線等の接続建設工事等により、220,479 千円支出したことから、差引 85,428 千円のマイナスとなっている。

### 3. 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

増資・減資による収支や資金調達及び返済に関する収支が表示される。

財務活動においては、企業債の償還で 700,273 千円の支出があったが、他会計からの出資金 395,408 千円、企業債発行による収入 264,200 千円、一時借入金による収入 200,000 千円があったことにより、差引 159,334 千円のプラスとなっている。

この結果、資金増加額は 231,217 千円となり、資金期末残高は 549,883 千円となっている。

#### [分析結果]

業務活動によるキャッシュ・フローは 157,311 千円のプラスとなっているが、これは一般会計からの補助金・負担金が 177,101 千円含まれていることが要因である。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、159,334 千円のプラスとなっているが、これも一般会計からの出資金 395,408 千円で賄っているという状況であり、現状、一般会計に大きく依存した経営体質にあると言える。



表5

## 比較損益計算書

(単位：千円)

区 分	27年度 決算額
営業収益 A	721,882
下水道使用料	673,368
他会計負担金	20,234
その他の営業収益	28,280
営業費用 B	1,252,558
管渠費	9,474
ポンプ場費	28,600
処理場費	311,475
総係費	86,125
減価償却費	816,884
営業利益 (△営業損失) C (A-B)	△530,676
営業外収益 D	537,369
受取利息及び配当金	256
他会計補助金	129,067
他会計負担金	28,319
長期前受金戻入	372,379
雑収益	7,348
営業外費用 E	211,714
支払利息	210,658
雑支出	1,055
経常利益 (△経常損失) F(C+D-E)	△205,021
特別利益 G	23
特別損失 H	3,543
過年度損益修正損	366
その他特別損失	3,177
当年度純利益 (△純損失) I (F+G-H)	△208,540
前年度繰越利益剰余金 J	-
その他未処分利益剰余金変動額 K	-
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) L (I+J+K)	△208,540

表6

## 比較貸借対照表

(単位:千円・%)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	27年度		区 分	27年度	
	決算額	構成比		決算額	構成比
固定資産	20,301,048	96.9	固定負債	8,445,963	40.3
有形固定資産	19,810,866	94.6	企業債	8,445,963	40.3
土地	621,205	3.0	流動負債	1,029,068	4.9
建物	767,544	3.7	企業債	704,466	3.4
構築物	16,239,225	77.5	未払金	121,425	0.6
機械及び装置	2,140,803	10.2	引当金	3,177	0.0
車両及び運搬具	112	0.0	一時借入金	200,000	1.0
工具器具及び備品	1,643	0.0	繰延収益	8,720,286	41.6
建設仮勘定	40,333	0.2	長期前受金	9,092,665	43.4
無形固定資産	490,182	2.3	長期前受金収益化累計額	△372,379	△1.8
施設利用権	490,182	2.3	負債合計	18,195,316	86.9
流動資産	646,300	3.1	資本金	2,588,691	12.4
現金預金	549,883	2.6	剰余金	163,341	0.8
未収金	96,416	0.5	資本剰余金	371,881	1.8
			受贈財産評価額	74,751	0.4
			国庫補助金	297,130	1.4
			利益剰余金(△欠損金)	△208,540	△1.0
			減債積立金	-	-
			建設改良積立金	-	-
			当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△208,540	△1.0
			資本合計	2,752,031	13.1
資産合計	20,947,348	100.0	負債・資本合計	20,947,348	100.0

## 第3 むすび

### 1 水道事業

平成27年度の水道事業の主な業務実績については、給水人口は59,212人（前年度比937人の増、1.6%増）、年間有収水量は5,568,810 m<sup>3</sup>（前年度比85,057 m<sup>3</sup>の増、1.6%増）となっている。

有収率を見ると、平成26年度の83.94%に対し、平成27年度は83.93%と前年度比0.01ポイントとわずかではあるが、減少となり、最近では平成23年度の90.8%をピークに、4年連続で低下している。本市全域の漏水調査を平成25年度から実施しており、調査で判明した漏水箇所については、適宜修理が行われているにも関わらず、有収水量率の改善がうかがえない。今後も配水管の老朽化が進んでいくことが予想されることから、更なる施設の改修に努め、収益性アップと同時に、将来の多額の施設更新費用を確保するために、建設改良積立金の積増しに努力していただきたい。

次に、経営成績については、総収益は755,600千円（前年度比13,899千円の増、1.9%増）、総費用は585,012千円（前年度比14,425千円増、2.5%増）であり、当年度純利益は170,587千円（前年度比527千円の減、0.3%減）となっている。純利益の減少は、主として有形固定資産減価償却費の増加によるものである。また、当年度未処分利益剰余金170,587千円は、全て建設改良積立金への積み立てが予定されている。

平成27年度において、建設改良費や企業債償還金などの資本的支出（税込）として636,347千円支出している。一方、資本的収入（税込）は企業債発行や加入金などで217,483千円である。この収支不足額418,864千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額35,888千円、過年度分損益勘定留保資金382,976千円で補填されている。

この結果、当年度の経営分析比率を前年度と比較してみると、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好と判断される収益率では、総収支比率は129.2%で、前年度対比△0.8ポイント、営業収支比率は135.9%で前年度対比△2.4ポイントといずれも低下しているが、依然として100%を超える高い数値を維持している。また、比率が高いほど財務の健全性が良好と判断される自己資本構成比率は64.8%で、前年度対比1.9ポイント上昇している。

資本収支については、63ページの「キャッシュ・フロー計算書」のとおり、資金が120,176千円減少した。また、財務活動による資金収支で企業債の残高が増加傾向にあり、若干懸念されるところであるが、水道事業本来の業務活動によって相応の資金が獲得されており、概ね健全な資金繰り状況である。

### 2 工業用水道事業

平成27年度の工業用水道事業の主な業務実績については、給水件数は8件で昨年度より2件増えており、年間有収水量は683,241 m<sup>3</sup>（前年度比21,350 m<sup>3</sup>の増、3.2%増）となっている。

次に、経営成績については、総収益は52,882千円（前年度比7,203千円の減、12.0%減）、総費用は31,671千円（前年度比10,481千円の減、24.9%減）であり、当年度純利益は、21,211千円（前年度比3,278千円の増、18.3%増）となっている。純利益が増加した原因は、平成26年度に資産減耗費（固定資産を廃棄処分した際に発生した損失）として8,643千円計上したが、当年度ではその費用が発生しなかったことによるものである。なお、当年度未処分利益剰余金21,211千円は全て利益積立金への積み立てが予定されている。

この結果、当年度の経営分析比率を前年度と比較してみると、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好と判断される収益率では、総収支比率は167.0%で前年度対比24.5ポイント、営業収支比率は115.4%で前年度対比29.7ポイントといずれも大幅に上昇し、100%超を維持している。また、比率が高いほど財務の健全性が良好と判断される自己資本構成比率は61.4%で、前年度対比2.4ポイント上昇している。

資金収支については、74ページの「キャッシュ・フロー計算書」のとおり、工業用水道事業本来の業務活動によって、相応の資金が獲得されており、かつ、企業債も現在無借金であり、健全な資金繰り状況を維持している。

今後も、営業収益の向上を図りながら内部留保の充実に努めていただきたい。

### 3 下水道事業

当年度より、特別会計から地方公営企業会計へ移行したことにより、前年度との比較ができないため、単年度での考察となった。経営成績については、総収益1,259,275千円、総費用1,467,815千円で、差引き208,540千円の純損失を計上した。純損失計上の主な要因は、汚水処理施設等固定資産の減価償却費816,884千円、企業債の支払利息210,658千円の費用計上である。一方、収益の内容をみると、新会計基準の適用に伴う「長期前受金戻入」（償却資産の財源である長期前受金（受贈、補助金など）を減価償却に合わせ、耐用年数の期間に亘って各年度に収益として計上するものであるが、現金収入はない。）が372,379千円、一般会計からの補助金・負担金として合計177,101千円の繰入などもあるが、総費用を全て賄えるだけの収益力はない。

平成27年度において、建設改良費や企業債償還金などの資本的支出（税込）として938,391千円支出している。一方、資本的収入（税込）は企業債発行や出資金などで745,675千円である。この収支不足額192,716千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,638千円、当年度分損益勘定留保資金175,078千円で補填されている。

この結果、総収支比率や営業収支比率などは、費用の方が収益より多いことから、100%を下回る低水準となっている。また、財務比率についても、自己資本構成比率は13.1%で経営の安全性は低い状況にある。

資金収支については、87ページの「キャッシュ・フロー計算書」のとおり、資金は231,217千円増加した。ただし、上記のとおり、業務活動による資金収支には一般会計からの繰入が177,101千円、また、財務活動による資金収支でも、一般会計からの出資金395,408千円、合計572,509千円の収入が含まれている。

このような現状を踏まえると、当市下水道事業は一般会計に大きく依存した厳しい経営状況にあると言える。

老朽化した排水管や施設の改良更新及び耐震化を計画的に進めていくためには、多額の設備資金が必要となる。したがって、今後は公営企業会計への移行を契機に、企業会計のメリットを活用するとともに、収益性の向上は勿論のこと、財務の健全性確保に努め、市民サービスの向上に努力されることを望むものである。